第 5 回 幹 事 会

平成１７年１１月２４日

日 本 学 術 会 議

配布資料

資料　１　議事次第

資料　２　出席者一覧

資料　３　非公開審議事項

資料　４　第４回幹事会議事要旨

資料　５　諸報告事項

資料　６　審議事項

資料　７　次回以降の日程について

参考　１　「科学技術に関する基本政策について」に対する答申（案）
参考　２　課題別委員会委員等候補者の推薦に係る取扱いについて（依頼）
参考　３　平成17年度日本学術会議主催公開講演会(第3回)の企画案について（依頼）
参考　４　協力学術研究団体の申込み状況
参考　５　「大学等における男女参画を推進し、ネットワークを構築するための呼びかけ」(案)
参考　６　日本学術会議における今後の予定
参考　７　Memorial Conference on the 2004 Giant Earthquake and Tsunami in the Indian Ocean
参考　８　日本学術会議関連新聞記事

参考配布　科学者委員会男女共同参画分科会及び学術体制分科会の委員候補者の推薦について（依頼）

資料１

第５回幹事会議事次第

日　時　　平成１７年１１月２４日（木）　１４：００～

議　題　　１　非公開審議事項
（１）委員候補者の推薦について
（２）連携会員候補者の決定について
（３）科学者の行動規範に関する検討委員会の委員の候補者の推薦について
（４）分野別委員会委員候補者（会員）の推薦について
（５）日本学術会議地区会議構成員の構成について

２　前回幹事会以降の諸報告

３　総合科学技術会議報告

４　審議事項
（１）日本学術会議の運営に関する内規の一部改正について
（２）学術とジェンダー委員会の設置について
（３）学術とジェンダー委員会設置要綱案について
（４）連携会員候補者の推薦様式の決定について
（５）科学者委員会運営要綱の一部改正について
（６）日本学術会議地区会議運営要綱の一部改正について
（７）日本学術会議九州・沖縄地区会議学術講演会の開催について
（８）特別シンポジウム－イノベーションの経済社会的条件－の開催について
（９）ＭＥフォーラム 2006「異分野の融合と新しい研究の流れ」の開催について
(10) シンポジウム「市民教育－－市民・ジェンダー・政策」の開催について
(11) 国内会議の後援について
(12) 国際会議の後援について

５　その他

資料２

第５回幹事会（１１月２４日）出席者一覧

会　長	黒　川　　清
副会長	大　垣　眞一郎
第１部　部長	広　渡　清　吾
幹事	鈴　村　興太郎
第２部　部長	金　澤　一　郎
幹事	廣　橋　説　雄
幹事	鷲　谷　いづみ
第３部　部長	海　部　宣　男
副部長	土　居　範　久
幹事	河　野　　長
幹事	小　林　敏　雄
議案説明者	浅　倉　むつ子

事務局	西ヶ廣　局　長

資料４

第４回幹事会議事要旨

日　時　平成１７年１０月２７日（木）　１４時００分～１６時０５分
場　所　日本学術会議大会議室
出席者　（会　長）黒川　　清
（副会長）浅島　　誠、石倉　洋子
（第１部）広渡　清吾、鈴村興太郎
（第２部）唐木　英明、廣橋　説雄、鷲谷いづみ
（第３部）河野　　長、小林　敏雄

（事務局長）　西ヶ廣　渉
（次長）　　福井　武弘
（課長）　　武川　恵子、佐野　美博
（参事官）　　秋葉　正嗣、菱山　　豊、坂下　信之

審議事項等

１　審議事項（１）から（１３）までについては、原案のとおり了承された。ただし、審議事項（８）については、１１月１４日（月）に開催される選考委員会において、委員候補者に関する様式が了承されることを条件の上、了承された。

２　次回以降の幹事会の日程のうち、黒川会長から、第７回幹事会の日程を、都合により、「１月１９日（木）１４時から」を「１月２３日（月）１４時から」に変更したいとの申出があり、日程を変更することとした。

３　１０月１１日（火）に開催された「日本学術会議に関する国会議員懇話会」について、事務局長が概要を説明した。

４　第１１回ウ・タント記念講演について、企画課長が説明した。

５　日本学術会議における今後の予定について、企画課長が説明した。

６　第５回産学官連携サミットの参加予定者について、審議第二担当参事官が説明した。

7　１０月１６日（日）から２２日（土）までの間に開催された「ＩＣＳＵ総会」及び１０月１５日（土）、１６日（日）の両日に開催された「ＩＡＰ理事会」について、黒川会長が概要を説明した。

8　科学技術振興機構「電子アーカイブ対象誌選定委員会」委員について、黒川会長が説明した。

9　分野別委員会の位置付け、数等について、意見交換が行われた。

参　考

第４回幹事会議事次第

日　時　　平成１７年１０月２７日（木）　１４：００～

議　題　　１　前回幹事会以降の諸報告

２　総合科学技術会議報告

３　審議事項

（１）機能別委員会委員候補者の推薦について
（２）分野別委員会委員候補者（会員）の推薦について
（３）平成１７年度日本・カナダ女性研究者交流事業実施要綱案について
（４）国際委員会運営要綱の一部を改正する決定案について
（５）日本学術会議後援名義の使用承認基準案について
（６）各賞候補者等の推薦依頼の処理案について
（７）科学者の行動規範に関する検討委員会の設置について
（８）科学者の行動規範に関する検討委員会設置要綱案について
（９）第５回産学官連携サミットの開催について
(10) 平成１７年度代表派遣について（１１月分）
(11) 平成１７年度代表派遣の変更について
(12) 第２回社会技術フォーラム「生命科学と社会の接点で社会技術に何ができるか－未来の先端医療に焦点をあわせて－」の開催について
(13)「生物の動きから探る生命のなぞ－筋肉運動のマクロからミクロまで－」の開催について

４　その他

資料５

諸　報　告　事　項

第１　前回幹事会以降の経過報告　Ｐ.１
　１　審議付託等　Ｐ.１
　２　会長等出席行事　Ｐ.１
　３　産学官連携サミットの開催　Ｐ.２
　４　慶弔　Ｐ.２

第２　各部・各委員会等報告　Ｐ.３
　１　部会の開催とその議題　Ｐ.３
　２　機能別委員会の開催とその議題　Ｐ.３
　３　分野別委員会の開催とその議題　Ｐ.４

第３　総合科学技術会議報告　Ｐ.６

第１　前回幹事会以降の経過報告

１　審議付託等

件　　名	申　請　者	審議・付託先
京都大学原子炉実験所委員会運営委員会委員の候補者の推薦について	国立大学法人 京都大学原子炉実験所長	第３部
蔵前工業会創立 100 周年記念特別シンポジウム「21 世紀の科学技術のフロントランナーとしてのあるべき姿」の後援について	国立大学法人 東京工業大学学長 社団法人 蔵前工業会理事長	第３部
“ BIOETHICS IN ASIA ” TOKYO MEETING “ Bioethics in Asia－the New UNESCO's Declaration and Beyond ”の後援について	国立大学法人 京都大学大学院法学研究科研究科長	第２部
第７回（平成 17 年度）地球環境と資源エネルギーを大切にする国民運動全国集会の後援について	地球環境と資源エネルギーを大切にする国民運動全国会議議長	第３部
国連国際防災戦略の枠組みにおける斜面災害に関する地球システム危険度軽減のための研究・学習の国際協力とネットワーク推進のための円卓会議の後援について	国際斜面災害研究機構会長	国際委員会国際会議主催等検討分科会

２　会長等出席行事

月　日	行　事　等	対　応　者
１１月　４日	【表敬訪問・意見交換】 IGBP 科学委員会議長 Prof. Dr. Guy Brasseur 及び IGBP 事務局長 Prof. Dr. Kevin Noone	西ヶ廣事務局長
１１月　９日	第１１回ウ・タント記念講演	黒川会長
１１月１５日	【表敬訪問・意見交換】 フィリピン国家研究会議会長（フィリピン科学技術省次官） Dr. Fortunato T. De La Pena	黒川会長
１１月１６日	【表敬訪問・意見交換】 全米科学財団東京事務所長 Dr. Junku Yuh	黒川会長
１１月２４日	総合科学技術会議と日本学術会議との懇談会	黒川会長、 浅島副会長、大垣副会長

３　産学官連携サミットの開催

内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、日本経済団体連合会、日本学術会議主催「第５回産学官連携サミット」が、１１月１４日（月）東京プリンスホテルにおいて開催された。

４　慶　弔

（１）文化勲章受章者（平成１７年１１月３日付）

沢田　敏男（第１０期、第１１期　第６部会員）

（２）文化功労者（平成１７年１１月３日付）

鈴木　昭憲（第１６期　第６部会員）
田中　郁三（第１０期、第１３期、第１４期　第４部会員）
真崎　知生（第１９期　第７部会員）
三谷太一郎（第１６期、第１７期　第２部会員）

（３）平成１７年秋の叙勲受章者（平成１７年１１月３日付）

瑞宝重光章

塩野谷祐一（第１８期　第３部会員）
中西　　進（第１７期から第１９期　第１部会員）

瑞宝中綬章

黒住　一昌（第１３期　第７部会員）
小林　哲也（第１４期　第１部会員）
須藤　　一（第１４期、第１５期　第５部会員）
竹内　郁夫（第１４期から第１６期　第４部会員）
橋本　嘉幸（第１６期から第１８期　第７部会員）
不破敬一郎（第１５期　第４部会員）

（４）平成１７年秋の褒章受章者（平成１７年１１月３日付）

紫綬褒章

相澤　益男（第１９期　第４部会員）
佐々木　毅（第１８期、第１９期　第２部会員）
鶴尾　　隆（第１９期　第７部会員、第２０期　第２部会員）
谷口　直之（第２０期　第２部会員）

（５）逝　去

松本　　正（平成１７年１１月１３日）
（第１３期　第５部会員　基礎工学）
稗田　豊治（平成１７年１１月１６日）
（第１５期、第１６期　第７部会員　歯科学）
笠井　恵雄（平成１７年１１月１６日）
（第１１期から第１３期　第１部会員　教育学）

第２　各部・各委員会等報告

１　部会の開催とその議題

（１）第１部役員会（第１回）（10 月 31 日）
①第 20 期の活動について　②その他

（２）第１部会（第２回）（11 月 10 日）
①第１部会の運営について　②第１部会の活動方針について　③分野別委員会の位置づけについて　④課題別委員会課題候補について　⑤連携会員の選考について　⑥東北地区会議委員の変更について　⑦平成１８年度日本学術会議主催国際会議のテーマについて（依頼）　⑧科学者の行動規範に関する検討委員会委員候補者の推薦について　⑨懲戒委員会委員等の後任者推薦について（依頼）　⑩幹事会・各委員会からの報告　⑪その他

（３）第２部会（第２回）（11 月２日）
①分野別委員会分科会について　②その他

（３）第３部会（第２回）（11 月 24 日）
①分科会について　②連携会員の推薦について　③今後の方針について　④その他

２　機能別委員会の開催とその議題

（１）企画委員会（第２回）（10 月 27 日）
①会長・副会長の選出方法について　②各機能別委員会の役割と活動　③今後の企画委員会の運営について　④第５回企画委員会の開催について

（２）選考委員会（第３回）（11 月 14 日）
①課題別委員会委員等の取扱いについて　②連携会員候補者推薦書の決定　③当面の選考スケジュールの検討　④その他

（３）科学者委員会（第３回）（11 月 15 日）
①分科会の設置について　②日本学術会議主催公開講演会について　③協力学術研究団体について　④その他

（４）科学と社会委員会（第２回）（11 月 17 日）
①過去の勧告等のレビューについて　②第３期科学技術基本計画の骨子について　③今後の「科学力増進分科会」の活動について　④日本学術会議会則第２７条第２項に基づく委員会決定（案）について　⑤その他（分科会設定の是非、今後の方針等）

（５）国際委員会国際会議主催等検討分科会（第２回）（11 月 15 日）
①前回議事要旨の確認について　②　第 20 期における共同主催国際会議の運営について　③平成 20 年度共同主催国際会議の審議･選定について　④国際会議の後援

について　⑤その他

（６）国際委員会国際会議主催等検討分科会
・第 20 回国際生化学・分子生物学会議組織委員会第 14 回会議（10 月 31 日）
①各小委員会からの報告と今後の予定　②その他

３　分野別委員会の開催とその議題

（１）政治学委員会（第１回）（11 月１日）
①役員の選出について　②今後の活動について　③その他

（２）基礎生物学委員会（第１回）、応用生物学委員会（第１回）、農学基礎委員会（第１回）、生産農学委員会（第１回）、基礎医学委員会（第１回）、臨床医学委員会（第１回）、健康・生活科学委員会（第１回）、歯学委員会（第１回）、薬学委員会（第１回）（11 月 2 日）
①委員長の互選について　②副委員長及び幹事の指名について　③今後の活動等について　④その他

（３）環境学委員会（第１回）（11 月 8 日）
①委員長の互選について　②副委員長及び幹事の指名について　③会則第２７条第２項の決定について　④今後の活動方針　⑤分科会・小委員会の在り方、編成について

（４）材料工学委員会（第１回）（11 月 8 日）
①委員長の選出　②設置すべき分科会について　③連携会員の推薦について　④今後の活動について

（５）総合工学委員会（第１回）（11 月 9 日）
①総合工学委員会委員の確認　②委員長の選出　③連携会員の選考方針　④今後の活動方針（自由討論）　⑤その他

（６）化学委員会（第１回）（11 月 9 日）
①委員長の選出について　②前期からの引き継ぎについて（岩村先生による説明）
③第 20 期の活動方針について（連携会員、化学パラダイム研究会、材料関連委員会との関係）　④その他

（７）語学・文学委員会（第１回）、哲学委員会（第１回）、心理学・教育学委員会（第１回）、社会学委員会（第１回）、史学委員会（第１回）、地域研究委員会（第１回）、法学委員会（第１回）、経済学委員会（第１回）、経営学委員会（第１回）（11 月 10 日）
①役員の選出について　②今後の活動について　③その他

（８）機械工学委員会（第１回）（11 月 14 日）
①機械工学委員会委員の確認　②委員長選出　③今後の活動方針（分科会、他委員

会との連携など）　④連携会員　⑤その他

（９）地球惑星科学委員会（第１回）（11 月 17 日）
①委員長及び幹事の選出について　②分科会について　③連携会員の選出について
④今後の活動について　⑤その他

（10）物理学委員会（第１回）（11 月 23 日）
①委員長及び幹事の選出について　②分科会について　③連携会員の選出について
④今後の活動について　⑤その他

第３　総合科学技術会議報告

『「科学技術に関する基本政策について」に対する答申（案)』について、平成 17 年 11 月 11 日（金）から 12 月 11 日（日）まで内閣府がパブリックコメントを募集中：http://www8.cao.go.jp/cstp/pubcomme/kihon/kihonseisaku.html　（参考１参照）

１　専門調査会

（１）第５０回評価専門調査会　　11 月４日

①総合科学技術会議が行う国家的に重要な研究開発の評価について

②その他

（２）第１４回基本政策専門調査会　　11 月９日※会長出席

①「科学技術に関する基本政策について」に対する答申（案）について

②その他

２　総合科学技術会議有識者議員会合　　11 月 17 日※会長出席

11 月 24 日※会長出席

資料６

審　議　事　項

提案 ６　日本学術会議の運営に関する内規の一部改正について　Ｐ．１
提案 ７　学術とジェンダー委員会の設置について　Ｐ．８
提案 ８　学術とジェンダー委員会設置要綱案について　Ｐ.10
提案 ９　連携会員候補者の推薦様式の決定について　Ｐ.12
提案 10　科学者委員会運営要綱の一部改正について　Ｐ.28
提案 11　日本学術会議地区会議運営要綱の一部改正について　Ｐ.31
提案 12　日本学術会議九州・沖縄地区会議学術講演会の開催について　Ｐ.36
提案 13　特別シンポジウム－イノベーションの経済社会的条件－の開催について　Ｐ.38
提案 14　ＭＥフォーラム 2006「異分野の融合と新しい研究の流れ」の開催について　Ｐ.40
提案 15　シンポジウム「市民教育－－市民・ジェンダー・政策」の開催について　Ｐ.42
提案 16　国内会議の後援について　Ｐ.44
提案 17　国際会議の後援について　Ｐ.53

6	
幹事会	5

提　　案

日本学術会議の運営に関する内規の一部改正について

1　提 案 者　　会　長

2　議　　案　　標記について、別紙案のとおり決定すること。

3　提案理由　　臨時の連携会員の候補者の推薦人数について、特例を定める必要があるため。

日本学術会議の運営に関する内規（平成１７年１０月４日日本学術会議第１回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改　正　後	改　正　前
（会員又は連携会員の候補者の推薦等） **第６条**　会員又は連携会員（会則第７条第１項に基づき任命された連携会員を除く。）による会員又は連携会員の候補者の推薦は、他の１人以上の会員又は連携会員の賛同を得て、別に幹事会が定める様式により、行うこととする。 ２　前項の推薦の効力は、６年間とする。 ３　１人の会員又は連携会員が推薦できる人数は、１年間（この場合の１年間とは、１０月１日を始期とし翌年の９月３０日を終期とする１年間をいうものとする。）に２人を限度とする。ただし、会則第７条第１項に定める連携会員の候補者の推薦についてはこの限りでない。 ４　（略） **附　則** **第１条**　（略） （経過措置） **第２条**　第６条第３項の規定にかかわらず、平成１７年１２月１６日までの間において会員が行う連携会員の候補者の推薦に限り、同項に規定する人数の外５人までの連携会員の候補者を推薦することができるものとする。 ２　前項の規定により推薦を行う場合の推薦手続及び推薦の効力については、第６条第１項及び第２項の規定をそれぞれ準用する。	（会員又は連携会員の候補者の推薦等） **第６条**　会員又は連携会員（会則第７条第１項に基づき任命された連携会員を除く。）による会員又は連携会員の候補者の推薦は、他の１人以上の会員又は連携会員の賛同を得て、別に幹事会が定める様式により、行うこととする。 ２　前項の推薦の効力は、６年間とする。 ３　１人の会員又は連携会員が推薦できる人数は、１年間（この場合の１年間とは、１０月１日を始期とし翌年の９月３０日を終期とする１年間をいうものとする。）に２人を限度とする。ただし、会則第７条第１項に定める連携会員の候補者の推薦についてはこの限りでない。 ４　（略） **附　則** **第１条**　（略） 〔一条を加える。〕

※　改正前欄の〔　〕内の字句は、注記である。

附　則

この決定は、決定の日から施行する。

日本学術会議の運営に関する内規（改正後）

〔平成１７年１０月４日
日本学術会議第１回幹事会決定〕

改正　平成１７年　　月　　日日本学術会議第　回幹事会決定

日本学術会議の運営に関する内規を、次のとおり定める。

日本学術会議の運営に関する内規

第１章　総則

（総則）

第１条　日本学術会議（以下「学術会議」という。）の運営に関する事項は、日本学術会議会則（平成１７年日本学術会議規則第３号。以下「会則」という。）及び日本学術会議細則（平成１７年日本学術会議第１４６回総会決定。以下「細則」という。）に定めるもののほか、この内規の定めるところによる。

第２章　職務

（勧告等の提出）

第２条　部及び委員会の長が勧告、要望、声明（以下「勧告等」という。）を行うことを希望する場合、勧告等の案を科学と社会委員会に提出することとする。

２　科学と社会委員会は、提出された勧告等の案について、内容の適切性及び過去１０年間に行われた勧告等との関連について検討し、提出者に助言を行う。

３　勧告等を行ってから５年間その内容が実現されていない勧告等に関しては、必要に応じ、再度、勧告等を行うことができる。

４　提出者は、第２項の助言に基づき、必要に応じ勧告等の案を修正の上、議案として幹事会に提出する。

（対外報告の手続）

第３条　部、委員会又は分科会が対外報告を発表する場合、幹事会の承認を得なければならない。

２　前項において、分科会の対外報告の案については、その分科会が置かれる委員会の承認を得て、当該委員会の委員長が、幹事会に提出することとする。

（外部からの要望の処理）

第４条　外部（外国を含む。）より要請がなされた場合、請願法（昭和２２年法律第１３号）に基づき、これを処理する。

（主催区分）

第５条　学術会議が講演会、シンポジウム等を主催する場合は、別表第１の区分によって行う。

２　開催主体の名義使用に当たっては、「日本学術会議」名を付すものとする。

第３章　会員又は連携会員の候補者の推薦

（会員又は連携会員の候補者の推薦等）

第６条　会員又は連携会員（会則第７条第１項に基づき任命された連携会員を除く。）による会員又は連携会員の候補者の推薦は、他の１人以上の会員又は連携会員の賛同を得て、別に幹事会が定める様式により、行うこととする。

２　前項の推薦の効力は、６年間とする。

３　１人の会員又は連携会員が推薦できる人数は、１年間（この場合の１年間とは、１０月１日を始期とし翌年の９月３０日を終期とする１年間をいうものとする。）に２人を限度とする。ただし、会則第７条第１項に定める連携会員の候補者の推薦についてはこの限りでない。

４　選考委員会は、会則第８条第２項の連携会員の候補者の名簿を作成するに当たり、会員経験者に関する情報をも収集するよう努めるものとする。

第４章　幹事会

（議案の提出）

第７条　幹事会への議案の提出者は、次のとおりとする。

(1)　会長

(2)　副会長

(3)　部長

(4)　常置又は臨時の委員会の委員長

(5)　発議者を含めた５人以上の会員

２　議案の提出は、副会長、議案の内容に関連する分野を調査及び審議する部及び委員会の長と協議の上、行わなければならない。

３　前項の協議の結果、議案を共同提案とすることを妨げない。

４　議案の提出者は、幹事会開催の１４日前までに会長に議案を提出することとする。ただし、緊急の場合は、この限りでない。

５　会長は、前項に基づき提出された議案を幹事会に付議する。

（報告の手続）

第８条　幹事会に報告する案件を有する会員及び連携会員（本条において「報告者」という。）は、原則として幹事会開催の７日前までに会長に案件の内容を提出することとす

る。
2　幹事会での報告は、報告者が行う。
（提出資料の様式）
第９条　議案及び報告のための提出資料の様式については、細則第７条の規定を準用する。

第５章　委員会

（委員会の委員）
第１０条　委員会の委員は、会員又は連携会員であることを要する。ただし、機能別委員会の委員及び分野別委員会の委員長は、会員でなければならない。
（臨時の委員会の設置）
第１１条　臨時の委員会は、幹事会が定めるところにより設置する。
2　課題別委員会は、審議が必要な課題が認められた場合に、3 年を限度として時限設置する。
3　課題別委員会の設置に関する議案の様式は、別表第２のとおりとする。
4　各々の課題別委員会に関し必要な事項は、幹事会が定める。
（委員会の委員の委嘱の手続）
第１２条　委員会の委員の委嘱の手続は、次のとおりとする。
(1)　委員会の設置に伴い、会長は、委員会に所属する委員の選考を幹事会に依頼する。
(2)　幹事会は、会長の依頼を受け、委員の候補者の推薦を各部に依頼する。
(3)　各部は、幹事会の依頼を受け、委員の候補者を幹事会に推薦する。
(4)　幹事会は、各部からの推薦に基づき委員を選考し、その結果を会長に回答する。
(5)　会長は、前号の回答に基づき、委員に委嘱する。
2　各部は、会員又は連携会員ではない者を委員の候補者とする場合、前項第３号の規定にかかわらず、当該候補者を、会則第７条第１項に定める連携会員の候補者として、選考委員会に推薦することとする。
3　前項において、候補者が会則第８条第２項の名簿に掲載された場合、幹事会は、当該候補者を委員として選考すべき者と認めた場合に限り、同条第４項の連携会員の候補者として決定することとする。
（分科会の構成員）
第１３条　分科会は、別に幹事会が定めるところにより、置くこととする。
2　分科会の構成員には、その分科会が置かれる委員会の委員以外の会員又は連携会員を含めることができる。
（複数の分野別委員会の共同により置かれる分科会）
第１４条　分科会は、複数の分野別委員会により共同して置かれることを妨げない。
（小分科会）
第１５条　国際委員会の分科会に、別に幹事会が定めるところにより、小分科会を置くこ

とができる。
2　小分科会の構成員には、その小分科会が置かれる分科会の構成員以外の会員又は連携会員を含めることができる。
（小委員会）
第１６条　分野別委員会の分科会に、別に幹事会が定めるところにより、小委員会を置くことができる。
2　小委員会の委員には、その小委員会が置かれる分科会の構成員以外の者を含めることができる。
3　当分の間、小委員会の委員に対する手当及び旅費は支給しない。
（分科会等の長の選出の方法）
第１７条　分科会、小分科会及び小委員会（以下「分科会等」という。）の長は、分科会等の構成員の互選により選出する。
（分科会等の委員）
第１８条　会則第２８条第１項及び第２項の規定は、分科会等に準用する。
（分科会等の議長）
第１９条　分科会等の長は分科会等の議長となり、議事を整理する。
（分科会等の会議）
第２０条　分科会等の会議については、法第２４条第１項及び第２項並びに会則第１８条（第１項及び第５項を除く。）及び第２２条の規定を準用する。

第６章　会議

（定足数）
第２１条　法第２４条第３項並びに会則第２６条及び第３１条並びに前条において準用する法第２４条第１項の規定の適用については、海外出張者を除外する。この場合の海外出張者とは、その職務に関連して会長から出張命令を受けた者をいい、除外する期間は、当該出張命令を受けた期間に限る。
（公開の手続）
第２２条　細則第９条の規定は、部会、連合部会、幹事会、委員会及び分科会等（以下「部会等」という。）に準用する。
（議事要旨）
第２３条　部会等の議長（議長が指名した者を含む。）は、部会等を開催した場合は、議事要旨を作成し、次回の部会等において承認を得るものとする。
2　議事要旨には、会議の名称、開催日時、開催場所、出席者、議事概要その他必要と認められる事項を記載するものとする。
3　議長は、部会等において承認を得た後、議事要旨を閲覧に供する。
4　会則第２２条並びに会則第２６条及び第３１条並びに第２０条で準用する会則第２２

条の議決を行った場合、議長は、速やかにそれを証する書面を作成し、第１項の議事要旨に代えなければならない。

（傍聴者の遵守事項）

第２４条　部会等の傍聴については、日本学術会議傍聴規則（昭和６１年日本学術会議規則第１号）第２条から第９条までの規定を準用する。

（幹事会への報告）

第２５条　部及び委員会の長は、部会、連合部会、委員会及び分科会等を開催したときは、当該会議における議題及び審議の概要を幹事会に報告するものとする。

附　則

（施行期日）

第１条　この決定は、決定の日から施行する。

（経過措置）

第２条　第６条第３項の規定にかかわらず、平成１７年１２月１６日までの間において会長が行う連携会員の候補者の推薦に限り、同項に規定する人数の外５人までの連携会員の候補者を推薦することができるものとする。

２　前項の規定により推薦を行う場合の推薦手続及び推薦の効力については、第６条第１項及び第２項の規定をそれぞれ準用する。

附　則（平成１７年　　月　　日日本学術会議第　回幹事会決定）

この決定は、決定の日から施行する。

別表第１（第５条関係）

開催の主体	内容	決定機関	承認	実施機関	備考
学術会議	人文・社会科学及び自然科学に係る問題又は重要な審議課題で、学術会議が主催するにふさわしいもの	幹事会(第７条第１項に規定する者が議案を提出)		科学者委員会	
部	部の所掌に関する事項で、審議の結果に基づくもの又は審議の促進に資するもの	部	幹事会の承認を要する(部長が議案を提出)	部	
委員会又は分科会	委員会又は分科会の所掌に関する事項で審議の結果に基づくもの又は審議の促進に資するもの	委員会	幹事会の承認を要する(委員長が議案を提出)	委員会又は分科会	
地区会議	学術会議諸機関の審議の結果に基づくもの及び地区会議活動の活性化に資するもの	科学者委員会	幹事会の承認を要する(科学者委員会の長が議案を提出)	地区会議	

別表第２（第１１条関係）

日本学術会議会長　殿

課題別委員会設置提案書

日本学術会議が科学に関する重要課題、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるので、日本学術会議の運営に関する内規第１１条第１項の規定に基づき、以下の課題別委員会の設置を提案します。

1	委　員　会　名	
2	設 置 提 案 者	
3	設　置　期　間	平成　年　月　日から平成　年　月　日まで
4	構　成　員　数	名程度
5	設置の必要性及び審議事項	（課題の概要、重要性・設置の必要性・期待される効果等）

※　設置提案者は、会長、副会長、部長、既存の委員長又は５名以上の会員

7	
幹事会	5

提　　案

学術とジェンダー委員会の設置について

1　提案者　　浅倉むつ子、上野千鶴子、江原由美子、大沢真理、大隅典子、落合恵美子、小舘香椎子、辻村みよ子

2　議　案　　標記について、下記のとおり承認すること。

3　提案理由　　学術の諸分野における研究動向を把握するとともに、ジェンダー概念や学術における男女共同参画に関する種々の論点を解明するため。

記

日本学術会議会則第十六条の「課題別委員会」
として置くこと

差し替え

別表第２

日本学術会議会長　殿

課題別委員会設置提案書

日本学術会議が科学に関する重要課題、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるので、日本学術会議の運営に関する内規第１１条第１項の規定に基づき、以下の課題別委員会の設置を提案します。

1	委　員　会　名	学術とジェンダー委員会
2	設 置 提 案 者	浅倉むつ子、上野千鶴子、江原由美子、大沢真理、大隅典子、落合恵美子、小舘香椎子、辻村みよ子
3	設　置　期　間	平成１７年１２月１日から平成１８年１１月３０日まで
4	構　成　員　数	１５名程度
5	設置の必要性及び審議事項	**（１）委員会設置の必要性・期待される効果等** 日本学術会議では、①学術分野における男女共同参画推進、②ジェンダーに関する学際的研究の促進、という２つの目的のもとに、第18 期に「ジェンダー問題の多角的検討のための特別委員会」、第 19 期には第１部（人文科学分野）「ジェンダー学研究連絡委員会」、第２部（社会科学分野）「21 世紀の社会とジェンダー研究連絡委員会」を設置し、2005 年 6 月に対外報告書「男女共同参画社会の実現に向けて－ジェンダー学の役割と重要性」を提出した。 しかし、学術分野全体の男女共同参画も、ジェンダーに関する学際的研究も、いまだ十分ではない。とくに後者について、文系・理系を総合する学際的・融合的研究の開発が強く期待される（上記第 19 期対外報告書では、「災害とジェンダー」、「性差医療」などを例示）。第20 期においてこれを行う意義は大きい。さらに最近では、ジェンダー概念やジェンダー研究に関する誤解も見受けられ、取り組みが後退することも杞憂とはいえない。 そのため、課題別委員会を設置して、ジェンダーないし性差に関連する諸問題の総合的学際的研究の意義およびその推進策について検討し、中立的立場にたって政策的提言を行うことが必要である。また、上記の目的①（学術分野の男女共同参画推進のための施策等）を検討する科学者委員会男女共同参画分科会と連携して活動することにより、有益な成果を得ることができる。 **（２）審議事項** ジェンダーないし性差に関する学際的・融合的研究課題を開拓し、その意義と課題を明らかにするため、シンポジウム・研究会などを開催して検討する。これにより、ジェンダー概念やジェンダー学に関する最近の議論の問題点を解明し、最終報告書を提出する。

※　設置提案者は、会長、副会長、部長、既存の委員長又は５名以上の会員

8	
幹事会	5

提　　案

学術とジェンダー委員会設置要綱案について

1　提案者　　会　長

2　議　案　　標記について、別紙のとおり決定すること。

3　提案理由　　日本学術会議会則第十六条の「課題別委員会」として提案した「学術とジェンダー委員会」の設置にあたり、設置要綱を定める必要があるため。

学術とジェンダー委員会設置要綱（案）

（平 成 １ ７ 年　　月　　日
日本学術会議第　回幹事会決定）

（設置）

第１　日本学術会議会則第１６条第１項に基づく課題別委員会として、学術とジェンダー委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（職務）

第２　委員会は、学術の諸分野における研究動向を把握するとともに、ジェンダー概念や学術における男女共同参画に関する種々の論点について調査審議する。

（組織）

第３　委員会は、１５名以内の会員又は連携会員をもって組織する。

（設置期限）

第４　委員会は、平成１８年１１月３０日まで置かれるものとする。

（庶務）

第５　委員会の庶務は、事務局参事官（審議第二担当）において処理する。

（雑則）

第６　この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附　則

この決定は、決定の日から施行する。

9	
幹事会	5

提　　案

連携会員候補者の推薦様式の決定について

1　提案者　　会長

2　議　案　　標記について、別紙（案）のとおり決定すること。

3　提案理由　　日本学術会議の運営に関する内規第６条第１項の規定に基づき、連携会員候補者の推薦を行う様式を決定する必要があるため。

事務局使用欄	
種別	3
区分	
推薦書の有効期限	

< 様 式 1 >

日本学術会議連携会員候補者推薦書

平成　年　月　日

日本学術会議 選考委員会　御中

日本学術会議連携会員の候補者にふさわしい者として、次の者を推薦いたします。

【候補者について】

(ふりがな)	
氏名 (戸籍名)	
(旧姓・通称)	
生年月日	
現職	
国籍	
連携会員就任の同意(有・無)	
推薦名簿登載の同意(有・無)	

詳細経歴又は業績添付(有・無)	

推薦理由 (500字以内)

【推薦者氏名・連絡先】

(ふりがな)	
氏名 (漢字)	
署名	
所属の部	
電話番号	
Email Address	

【賛同者】

氏名 (漢字)	
署名	
所属の部	

※本様式の有効期限は、平成17年12月16日までです。

< 様 式 2 >

連携会員候補者カード

D1	氏名	(ふりがな)	
D2		(漢字)	
D3	性別		
D4	生年月日		
D5	住所	(郵便番号)	
D6		(住所)	
D7		(電話番号)	
D8		(FAX番号)	
D9		(Email Address)	
D10	勤務機関	(勤務機関名)	
D11		(職名)	
D12		(郵便番号)	
D13		(住所)	
D14		(電話番号)	
D15		(FAX番号)	
D16		(Email Address)	
D17	最終学歴	(学校等名)	
D18		(卒業等の別)	
D19		(卒業年月)	
D20	専門分野		
D21	主要な受賞歴 (3つ以内) (受賞年及び賞名)		
D22	国内所属学会 (3つ以内) (学会名)		
D23	国際所属学会 (3つ以内) (学会名)		
D24	著書、研究論文等 (主要なもの5つ以内) (表題等、掲載誌・巻号頁、発行機関、発行年月) (最新のものから順に記載する)		

日本学術会議連携会員候補者の推薦要綱
（案）

Ⅰ．作成要領

１．作成・提出書類

候補者を推薦する際には、次の書類を作成し提出してください。

（１）候補者推薦書（ 様式１ ）

（２）候補者カード（ 様式２ ）

・候補者の研究業績など選考に必要な情報を候補者ごとに記載していただくフォームです。

（３）その他詳細な経歴書、業績一覧を添付したい場合（任意）は、Microsoft Excel 又は Microsoft Word により作成し（A4 判 様式自由。）、電子データ及び紙媒体により提出してください。

２．様式入手方法

候補者推薦書と候補者カードの様式は次のウェブサイトからダウンロードしてください。

（http://www.scj.go.jp/jp/info/renkei）

３．作成方法

「Ⅱ．記入要領」をお読みいただき、特に明記していない限り、手書きではなく電子的に記入してください。

４．提出方法

（１）提出形式

候補者推薦書と候補者カード及び詳細な経歴書等（任意）は、紙媒体に

プリントアウトしたもの（正）とデータファイルを電子媒体(ＦＤ、ＣＤ－Ｒ等)に格納したもの（写）の両方を提出してください。

（２）提出方法

郵送又は持ち込みにより、以下の提出先まで御提出願います。個人情報の取扱いになるため電子メールによる提出は御遠慮願います。

<提出先>　〒１０６－８５５５
東京都港区六本木７－２２－３４
日本学術会議事務局企画課(会員候補者等選考事務室)

５．提出期限

平成１７年１２月１６日（金）までに上記の提出先に到達するよう提出してください。

同日を経過して到達した推薦書類は、今後の連携会員選考の対象とさせていただきますが、今回の特例措置による連携会員選考の対象とはなりません。

６．その他留意事項

- 候補者として推薦していただく者は、日本国籍を有する者に限ります。
- 提出していただいた推薦情報は、個人情報保護についての厳正な取扱いに留意しつつ選考作業に利用させていただきます。

  なお、推薦書類は６年間有効となります。
- 選考（絞込み）は、会員から寄せられた推薦情報等を基に選考委員会が行います。

  推薦していただく者が全て連携会員に選定されるわけではなく、所要の絞り込みが行われますので念のため申し添えます。
- 提出される書類等については、コピーなどによりお手元に必ず保存されるようにお願いいたします。
- 提出された書類、データは返却いたしません。

・　選考の途中経過や最終的な結果をそれぞれの推薦者にお知らせすることはありません。

・　最終的に連携会員候補者となった方には、その旨を御連絡しますが、それ以外の被推薦者の方に選考結果をお知らせすることはいたしません。

・　なお、現在、臨時的又は暫定的に連携会員として既に発令されている方々があります。「国際業務又は臨時の委員会の審議に参画するため３年以下の必要な期間を定めて任命される連携会員」（下記の会則第７条参照）、あるいは「委員会又は地区会議の活動のため特に必要と認められ暫定的な期間を定めて任命される連携会員」（下記の附則第３条参照）がこれに当たります。

今回の一般の連携会員の推薦に当たっては、これらの臨時的又は暫定的に連携会員に任命されている方々も推薦の対象となりますので、推薦される場合には、同様に本様式に従ってご推薦ください。

（参照条文）

○日本学術会議会則（平成１７年日本学術会議規則第３号）

第７条　日本学術会議法施行令（平成１７年政令第２９９号）（以下「令」という。）第１条ただし書きの規定に基づき、国際業務又は臨時の委員会の審議に参画するため３年以下の必要な期間を定めて日本学術会議連携会員（以下「連携会員」という。）を任命することができる。

２　（省略）

第８条　会員及び連携会員（前条第１項で定める連携会員を除く。）は、幹事会が定めるところにより、会員及び連携会員の候補者を、別に総会が定める委員会に推薦することができる。

２～５　（省略）

附則

第３条　会長は、平成１７年１２月３１日までの間、委員会又は地区会議の活動のため特に必要があると認める場合、第８条の規定にかかわらず、平成１８年６月３０日までの必要な期間を定め、連携会員を任命する。

Ⅱ．記入要領

様式1 「連携会員候補者推薦書」の記入要領

＜一般的注意事項＞

○ 様式は『Microsoft Excel』で作成されています。

○ 用紙への記入は手書きではなく電子ファイルに入力の上、紙媒体にプリントアウトしたもの（正）と、データファイルを電子媒体（FD、CD-R等）に格納したもの（写）を一緒にご提出願います。

プリントアウトしたもの（正）には、推薦者と賛同者がそれぞれ手書きで署名してください。

＜項目ごとの記入要領＞

1．候補者について

①氏名

・戸籍上の氏名を漢字で記入し、「氏」と「名」の間は1字空けてください。またふりがなをつけてください。

②旧姓・通称

・普段使用している氏名が旧姓や通称名などで戸籍上の氏名と異なる場合に記入してください。

③生年月日

・生年月日を西暦（19ＸＸ年ＸＸ月ＸＸ日）で記入してください。

④現職

・候補者の現在の勤務機関及び職種（複数ある場合は主なもの一つ）を記入してください。無職の場合は「なし」と記入してください

⑤国籍

・連携会員の候補者は、日本国籍を有することが必要です。日本国籍の場合は「日本」と記入してください。

2．候補者の同意の有無

推薦情報の正確性、選考事務の効率化、個人情報の保護等の観点から、推薦に当たっては、次の２点について候補者本人の同意を得ていただくようお願いします。

①連携会員候補者として選考された場合の本人の同意（就任意志）

②推薦名簿に６年間登載されることに関する本人の同意

３．詳細経歴又は業績添付の有無

ある場合「有」

ない場合「無」

4．推薦理由

当該候補者が連携会員にふさわしいとする推薦理由を、優れた研究･業績、学術を通じての社会的貢献などの視点、期待される役割などの観点から、できる限り具体的に、500字以内で記入してください。

5．推薦者、賛同者の氏名等

候補者の推薦には、推薦者のほか、1名以上の賛同者(賛同者も会員である必要があります)が必要となります。

(1)　氏名　：「氏」と「名」の間は一字空けてください。

(2)　署名　：御本人の署名を手書きで記入してください。(紙媒体で提出する「正本」のみ)

(3)所属の部：推薦者及び賛同者の所属する部を記入してください。

(4)電話番号：推薦者の連絡用の電話番号を記入してください。

(5)Email Address:推薦者の連絡用のEメールアドレスを記入してください。

様式2 「候補者カード」の記入要領

＜一般的注意事項＞

○ 様式は『Microsoft Excel』で作成されています。

○ 各セルの高さ、幅、項目は、あらかじめ固定しています。ダウンロードした後に行・列の挿入や削除等を行うことなく、必ず初期状態の該当セルに記入してください。

また、原則として用紙設定やフォントの種類、大きさなどのスタイルを変更せず、このままの設定で記入するようにしてください。各セル内の記入量によって、各セル内に余白や空白のセルが生じても構いませんので、セルの高さや幅を変更しないでください。

なお、記入量が多く、どうしてもセルに納まらない場合には、フォントのポイントを下げるなど工夫してください。

＜項目ごとの記入要領＞

1． 氏名、性別、生年月日

(1) 氏名は、漢字、ふりがなを記入してください。「氏」と「名」の間は1字空けてください。

(2) 性別は、「男」又は「女」を記入してください。

(3) 生年月日は、西暦で記入してください。（他の項目の「年」の記入も同様。）

2．住所

候補者の住所について、郵便物が確実に届く詳細住所を記載してください。

郵便番号を忘れずに記載してください。

電話番号、ＦＡＸ番号、Email Addressを記入してください。

3．勤務機関及び職名

候補者の現在の勤務機関及び職種（複数ある場合は主なもの一つ）の正式名称を記入してください。

(1) 勤務機関については、大学等の場合は「学部、学科、教室（研究室）名」等、研究所・団体、官公庁、企業等の場合は「部局課科、研究室名」等詳細に記入してください。

大学については、「大学法人」等の表示は省略し、大学名から記入してください。

勤務機関がない場合は、空欄とせず、「なし」と記入してください。また、自営の場合は、「自営」と記入し、その末尾に事業所名をかっこ書きで記入してください。

(2) 職名は、「学長、教授、助教授、研究室長、○○研究部長、○○課（室）長、技師長、○○士」等職種を明記してください。

無職の場合は、空欄とせず、「なし」と記入してください。

4．最終学歴

候補者の卒業又は修了、中退、単位取得退学等をした学校名、学部名、学科名（大学院の場合は修了した研究科名、専攻名）を記入し、卒業又は修了、中退、単位取得退学等の別と、その年月を西暦で記入してください。

5．専門分野

次の30分野の中から、候補者の主要な専門に最も近い分野を1つ選んで記入してください。

（※選考時の目安として伺うものであり、候補者の専門分野を特定することが目的ではありません。）

（1、語学・文学　2、哲学　3、心理学・教育学　4、社会学　5、史学　6、地域研究　7、法学　8、政治学　9、経済学　10、経営学　11、基礎生物学　12、応用生物学　13、農学基礎　14、生産農学　15、基礎医学　16、臨床医学　17、健康・生活科学　18、歯学　19、薬学　20、環境学　21、数学　22、物理学、　23、地球惑星科

学　24、情報学　25、化学　26、総合工学　27、機械工学　28、電気電子工学　29、土木工学・建築学　30、材料工学)

6．主要な受賞歴

候補者が受けた賞のうち主要なもの3つ以内について、受賞年及び賞名を記入してください。

7．国内・国外所属学会

候補者が学術研究団体に所属している場合は、国内と国外に分け、それぞれ主要なもの3つ以内について団体名を記入してください。

8．著書、研究論文等

候補者の著書、研究論文・業績報告等のうち、主要なもの5つ以内について、

- 表題又は書名
- 掲載誌の名称と巻号及び頁
- 当該掲載誌を発行した学会、研究機関、発行所名及び発行年月日

を記入してください。

共同論文の場合は「ほか○名」と付記し（第一執筆者の場合はその旨明記）、著書の場合は単著、共著等の区別を明確にしてください。

発表、出版等の年次の新しい順に記入してください。

事務局使用欄	
種別	3
区分	
推薦書の有効期限	

< 記入例 >

日本学術会議連携会員候補者推薦書

平成17年○月○○日

日本学術会議　選考委員会　御中

日本学術会議連携会員の候補者にふさわしい者として、次の者を推薦いたします。

【候補者について】

(ふりがな)	にちがく　たろう
氏名(戸籍名)	日学　太郎
(旧姓・通称)	学術　太郎
生年月日	1950年5月26日
現職	○○大学○○系教授
国籍	日本

連携会員就任の同意(有・無)	有
推薦名簿登載の同意(有・無)	有
詳細経歴又は業績添付(有・無)	無

推薦理由(500字以内)

当該候補者が連携会員にふさわしいとする推薦理由を、優れた研究・業績、学術を通じての社会貢献などの視点、期待される役割などについて、できる限り具体的に、５００字以内で記入。

【推薦者氏名・連絡先】

(ふりがな)	すずき　たろう
氏名(漢字)	鈴木　太郎
署名	
所属の部	3
電話番号	03-3456-7890
Email Address	taro@gakujutu.go.jp

【賛同者】

氏名(漢字)	山田　五郎
署名	
所属の部	3

※本様式の有効期限は、平成17年12月16日までです。

連携会員候補者カード　　戸籍名

< 記 入 例 >

姉と名の間は一字アケ

D1	氏名	(ふりがな)	にちがく　たろう
D2		(漢字)	日学　太郎
D3	性別		男
D4	生年月日		1950年5月26日
D5	住所	(郵便番号)	１００－０２００
D6		(住所)	東京都港区六本木７－２２－３４
D7		(電話番号)	０３－１２３４－５６７８
D8		(FAX番号)	０３－１２３４－５６７８
D9		(Email Address)	nichigaku@go.jp
D10	勤務機関	(勤務機関名)	○○大学○○系
D11		(職名)	○○教授
D12		(郵便番号)	１００－０００１
D13		(住所)	東京都千代田区永田町１－６－１
D14		(電話番号)	０３－５６７９－９８７６
D15		(FAX番号)	０３－２３４５－６７８９
D16		(Email Address)	nichigaku@cao.jp
D17	最終学歴	(学校等名)	東横大学大学院経済学研究科理論経済学専攻　博士課程
D18		(卒業等の別)	卒業
D19		(卒業年月)	1975年3月1日
D20	専門分野		経済学

数字は全角、半角いずれも可

別紙の「専門分野一覧」参考にして記入

D21	主要な受賞歴（3つ以内） （受賞年及び賞名）	１９９５年　○○賞 １９９８年　××賞 １９９９年　△△賞
D22	国内所属学会(3つ以内) (学会名)	経済○○学会 経営経済××学会 理論経済○○学会
D23	国際所属学会(3つ以内) (学会名)	Conference for Socialist Economist (CSE), 1974ー2004

主要なものを3つ以内で記入

主要なものを3つ以内で記入

主要なものを3つ以内で記入

D24	著書、研究論文等（主要なもの5つ以内） （表題等、掲載誌・巻号頁、発行機関、発行年月） （最新のものから順に記載する）	'Difficlities of the Japanese XXXX Movement under xxxxxxx, Trier International Conference on the World-wide Challenge of Golobalization for the Left, 2004年9月 The New IXXXXXXXX and the Value of Money', Mout Holyoke Working Conference on Marx's Theory of Money, 2003年8月 'Theoretical XXXXXXXX of Socialist XXXXXX Economy and the XXXXXXX Road', XXXXXX International Conference on Socialist Political Economy and Contemporary World Economy, 2002年4月。 Is Capitalist Market xxxxxx xxxxxxx-Neutral?', Annual Conference of the Association for XXXXXXX Economics, 2001年7月 著書（共著）POLITICAL XXXXXXX OF MONEY AND FINANCE,（共著者 CXXXX,XXX), Mxxx and St. Xxxxxs Press, 1999年,　日本語版『○○・○○の政治経済学』, 岩○書店, 2002年1月, 中国語版2001年, ギリシャ語版2004年

主要なもの5つを新しいものから順に記載

参　考

日本学術会議第２０期会員各位

日本学術会議選考委員会

日本学術会議連携会員候補者の推薦について（お知らせ）

標記について、今般次のとおり連携会員候補者の推薦を受け付けます。各会員においては御検討の上推薦をお願いします。

１．推薦可能人数

平成１７年１２月１６日までに会員が行う連携会員候補者の推薦については、特例措置として１人の推薦者が「５人まで」の候補者の推薦を行うことが出来ます。

２．推薦期限について

平成１７年１２月１６日（金）までに、担当の事務局に到達するよう、御提出願います。

同日を経過して到達した推薦書類は、今後の連携会員選考の対象とさせていただきますが、今回の特例措置による連携会員選考の対象とはなりませんので、御注意ください。

３．賛同者について

推薦は、１人以上の賛同者（会員に限る）と共同して行うことが必要です。

なお、賛同者として推薦に参画する場合には推薦人数の制限はありません。

４．推薦の流れ

イ　被推薦者に打診
↓
ロ　候補者となること及び被推薦者名簿への登載につき同意とりつけ
↓
ハ　賛同者に打診・承諾
↓
ニ　推薦書＋候補者カードを電子的に記入及び自署
↓
ホ　１２月１６日までに紙媒体＋電子データを選考担当事務室あて提出

※具体的な提出先は「日本学術会議連携会員候補者の推薦要綱」の２頁を御覧ください。

５．個人情報の保護について

提出していただく推薦書類は、個人情報です。各会員は、その厳正な取扱いに充分留意していただくようお願いします。

選考委員会としても、推薦いただいた個人情報の管理について厳正に取り扱うこととし、連携会員選考の目的以外の目的で使用することはありません。

６．その他

次ページ以降の要領等を御一読の上、必要事項に漏れがないよう御注意願います。

特に、次の諸点については、要領にも記載しておりますとおり選考に当たっての基本的な要件となること及び個人情報の厳正な取扱いの観点並びに選考事務の効率化の観点から予め推薦者において確認いただくことが必要となっております。

○　連携会員は、国家公務員ですので、日本国籍を有することが必要です。
○　連携会員候補者として決定された場合の就任意思を、予め推薦者において確認いただくことが必要です。
○　推薦書提出後６年間にわたり、日本学術会議保有の「連携会員候補者推薦名簿」に登載されることについて、予め推薦者において同意を得ていただく必要があります。
○　また、被推薦者に打診を行う際、他の会員から別途推薦されることとなっていないか、御確認ください。
（同一候補者について複数の会員から重複推薦されることを回避するため）

本件担当事務局：日本学術会議会員候補者等選考事務室
佐野、船坂、後藤
電話：０３－３４０３－１０８１

日本学術会議連携会員候補者の推薦について

日本学術会議連携会員候補者の推薦に当たっての基本的認識、推薦の観点は、次のとおりです。

１．基本的認識

推薦に当たっては、科学者コミュニティーの代表として新生日本学術会議が今後特に次のような諸機能を強化すべきことを念頭に、幅広い観点から推薦を行っていただくよう留意願います。

（１）　政府及び社会に対し、長期的、総合的、国際的な観点から科学者の視点に立って行う「政策提言機能」の強化
（２）　科学者間のネットワークの構築と自律性の確立
（３）　科学者間の様々な認識の共有及び合意形成の促進
（４）　高度化し、かつ進化する学術活動を社会に対して分かりやすい形で積極的に伝達する「社会への発信機能」の強化
（５）　各国科学者との連携等「国際活動」の強化

２．推薦の観点

連携会員の機能、役割に関する主要な観点は、次のとおりです。

（１）　連携会員は、会員と等位かつ一体となって日本学術会議に期待される諸機能を果たす必要があること。
（２）　学術の最新の動向に精通した科学者を中心に、学術に関する優れた研究・業績を有し、かつ日本学術会議の使命と役割を十分理解している者を連携会員とする必要があること。
（３）　連携会員は、自身の学問領域にかかわらず、総合的・俯瞰的視点に立脚し、かつ学術の将来動向等も含めた幅広い識見によって日本学術会議の活動に積極的に参画することが期待されること。
（４）　新分野からの選出や多様な構成員とするための方策（地域活性化の視点、産業分野からの選出、男女共同参画の推進、若手研究者　等）について一定の配慮が求められていること。

連携会員の概要

凡例　法：日本学術会議法（昭和２３年法律第１２１号）
　　令：日本学術会議法施行令（平成１７年政令第２９９号）
　　会則：日本学術会議会則（平成１７年日本学術会議規則第３号）

事　　項	概　　要	根　　拠
職　務	会員と連携し、法第３条の職務の一部を行う。 法第３条　日本学術会議は、独立して左の職務を行う。 一　科学に関する重要事項を審議し、その実現を図ること。 二　科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させること。	法第１５条第１項
任命手続等	優れた研究又は業績がある科学者のうちから会長が任命。 会員及び連携会員は、会員及び連携会員の候補者を選考委員会に推薦することができる。 選考委員会は、推薦その他の情報に基づき名簿を作成し、幹事会に提出。 幹事会は、名簿に基づき連携会員候補者を決定し、任命を会長に求める。	法第１５条第２項 会則第８条
勤務形態	非常勤	法第１５条第３項
身分関係	一般職の国家公務員	国家公務員法第２条
任　期	原則６年（初回に限り半数を６年、残りの半数を３年任期とするよう努めることとされている。）	令第１条 会則附則第２条
再任の可否	２回まで再任可（最長通算１８年まで在任出来る。）。 ただし、再任または新規任命の時点で７０歳以上であるときは、その任期限りとし、以後再任されない。	令第１条第２項 会則第１２条
定　年	定年の定めはないが、上記のとおり再任または新規任命時点の年齢によって以後の再任制限がある。	

（参考）併せて次の文献等も御参照ください。
○　「新生日本学術会議への課題：第１８期までの議論を踏まえて」
　　（「学術の動向」2005.1　黒川会長）
○　日本学術会議ﾎｰﾑ･ﾍﾟｰｼﾞ「改革について」http://www.scj.go.jp/ja/scj/arikata/index.html

１０	
幹事会	5

提　　案

科学者委員会運営要綱の一部改正について

１　提案者　　科学者委員会委員長

２　議　案　　標記について、別紙案のとおり決定すること。

３　提案理由　　男女共同参画分科会及び学術体制分科会の設置並びに分科会の庶務担当（事務局参事官（審議第二担当））の追加に伴い、運営要綱を一部改正する必要があるため。

科学者委員会運営要綱（平成１７年１０月４日日本学術会議第１回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

<table>
<tr><th>改　正　後</th><th>改　正　前</th></tr>
<tr><td>（分科会）
第２　委員会に、次の表のとおり分科会を置く。
<table>
<tr><th>分科会</th><th>調査審議事項</th><th>構　成</th></tr>
<tr><td>広報分科会</td><td>広報刊行物等の編集又は編集協力に関すること</td><td>各部の２名以内の会員及び委員会の委員３名</td></tr>
<tr><td><u>男女共同参画分科会</u></td><td><u>科学に関する男女共同参画の推進に関すること</u></td><td><u>各部の４名以内の会員及び委員会の５名以内の委員</u></td></tr>
<tr><td><u>学術体制分科会</u></td><td><u>学術の制度・振興等に関すること</u></td><td><u>各部の４名以内の会員及び委員会の６名以内の委員</u></td></tr>
</table>
（庶務）
第３　委員会の庶務は、事務局企画課において処理する。<u>ただし、学術体制分科会の庶務は、事務局参事官（審議第二担当）において処理する。</u></td><td>（分科会）
第２　委員会に、次の表のとおり分科会を置く。
<table>
<tr><th>分科会</th><th>調査審議事項</th><th>構　成</th></tr>
<tr><td>広報分科会</td><td>広報刊行物等の編集又は編集協力に関すること</td><td>各部の２名以内の会員及び委員会の委員３名</td></tr>
</table>
〔２つの分科会を加える。〕
（庶務）
第３　委員会の庶務は、事務局企画課において処理する。
〔ただし書きを加える。〕</td></tr>
</table>

※　改正前欄の〔　〕内の字句は、注記である。

附　則

この決定は、決定の日から施行する。

科学者委員会運営要綱（改正後）

（平成１７年１０月４日
日本学術会議第１回幹事会決定）

改正　平成１７年　　月　　日日本学術会議第　回幹事会決定

（組織）

第１　科学者委員会（以下「委員会」という。）は、副会長（日本学術会議会則第５条第１号担当）及び各部の３名（うち１名は役員とする。）の会員をもって組織する。

（分科会）

第２　委員会に、次の表のとおり分科会を置く。

分　科　会	調査審議事項	構　　成
広報分科会	広報刊行物等の編集又は編集協力に関すること	各部の２名以内の会員及び委員会の委員３名
男女共同参画分科会	科学に関する男女共同参画の推進に関すること	各部の４名以内の会員及び委員会の５名以内の委員
学術体制分科会	学術の制度・振興等に関すること	各部の４名以内の会員及び委員会の６名以内の委員

（庶務）

第３　委員会の庶務は、事務局企画課において処理する。ただし、学術体制分科会の庶務は、事務局参事官（審議第二担当）において処理する。

（雑則）

第４　この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附　則

この決定は、決定の日から施行する。

附　則（平成１７年　　月　　日日本学術会議第　回幹事会決定）

この決定は、決定の日から施行する。

１１	
幹事会	5

提　　案

日本学術会議地区会議運営要綱の一部改正について

１　提案者　　科学者委員会委員長

２　議　案　　標記について、別紙案のとおり決定すること。

３　提案理由　　地区会議担当分科会は当面設置する必要がないことから、運営要綱の該当箇所を削除するため。

日本学術会議地区会議運営要綱（平成１７年１０月４日日本学術会議第１回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改　正　後	改　正　前
（地区会議代表幹事会） 第７　地区会議代表幹事会は、科学者委員会の委員長及び各地区会議の代表幹事をもって構成する。 ２　地区会議代表幹事会は、科学者委員会委員長がこれを主宰し、幹事若干名を置く。 ３　地区会議代表幹事会は、原則として総会時に開催し、各地区会議と連絡を密にするものとする。 ４　必要に応じて、総会時に委員会と地区会議代表幹事会の合同会議を開催することができる。	（地区会議代表幹事会） 第７　地区会議代表幹事会は、科学者委員会の委員長及び地区会議担当分科会分科会長並びに各地区会議の代表幹事をもって構成する。 ２　地区会議代表幹事会は、科学者委員会委員長がこれを主宰し、幹事若干名を置く。 ３　地区会議代表幹事会は、原則として総会時に開催し、各地区会議と連絡を密にするものとする。 ４　必要に応じて、総会時に委員会と地区会議代表幹事会の合同会議を開催することができる。

附　則

この決定は、決定の日から施行する。

日本学術会議地区会議運営要綱（改正後）

（平成１７年１０月４日
日本学術会議第１回幹事会決定）

改正　平成１７年　　月　　日日本学術会議第　回幹事会決定

（総則）

第１　日本学術会議会則第３３条に基づく地区会議の運営は、この要綱の定めるところによる。

（目的及び任務）

第２　地区会議は、日本学術会議の諸活動を地区内の科学者等に周知徹底し、及び日本学術会議に対する意見、要望を汲み上げて日本学術会議と科学者との意思疎通を図るとともに、地域社会の学術の振興に寄与することを目的とする。

第３　地区会議は、前項の目的を達成するため、単独又は部若しくは委員会と共同で次の活動を行うものとする。

（１）科学者との懇談会の開催
（２）学術講演会等の開催
（３）地区会議ニュース等の発行
（４）地域社会の学術の振興に寄与することを目的とする事業
（５）その他目的の達成に必要な事業

（区分）

第４　地区会議の区分は次のとおりとする。

（１）北海道
（２）東北（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）
（３）関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県）
（４）中部（富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）
（５）近畿（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）
（６）中国・四国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
（７）九州・沖縄（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

（構成）

第５　地区会議は、原則として各部が当該地区に居住する会員又は勤務地を有する会員の中から選出した各３名をもって構成する。ただし、地区会議の要

請があった場合には、各部は幹事会に諮り、構成員を追加することができる。
２　当該地区に居住する会員又は勤務地を有する特定の部の会員が２名以下の場合は、当該部は、連携会員又は他地域の会員を構成員として加えることができる。
３　地区会議は、構成員である会員の中から代表幹事１名を選出する。代表幹事は、地区会議を主宰する。
４　地区会議に、その活動に関する事務を処理するため地方連絡委員を置く。地方連絡委員は、地区会議を構成する会員等との連絡調整を密にするものとする。

（事業計画）

第６　各地区会議は、年度当初において当該年度における事業計画案を策定し、科学者委員会に提出しなければならない。
２　科学者委員会は、各地区会議の原案に基づき事業計画を整理し、幹事会の議を経て決定する。

（地区会議代表幹事会）

第７　地区会議代表幹事会は、科学者委員会の委員長及び各地区会議の代表幹事をもって構成する。
２　地区会議代表幹事会は、科学者委員会委員長がこれを主宰し、幹事若干名を置く。
３　地区会議代表幹事会は、原則として総会時に開催し、各地区会議と連絡を密にするものとする。
４　必要に応じて、総会時に委員会と地区会議代表幹事会の合同会議を開催することができる。

（留意事項）

第８　地区会議の事業は、法令及び規則等並びに地区会議の主旨に反しない範囲において、各地区の自主的判断に任せるものとする。ただし、各地区の事業内容等について、地区会議代表幹事会等において調整することができる。
２　地区会議の事業は、日本学術会議協力学術研究団体の活動と連携を保って行うことが望ましい。
３　地区会議は、事業を行うに当たって、他の地区会議と合同し、若しくは他の地区会議の一部の地域の協力を得て実施することができる。
４　各地区の地区割りは、各地区間の合意により変更することができる。

（庶務）

第９　地区会議の庶務は、事務局企画課において処理する。

（雑則）

第１０　この要綱に定めるもののほか、地区会議の運営に関し必要な事項は科学者委員会が定める。

附　則

この決定は、決定の日から施行する。

附　則（平成１７年　　月　　日日本学術会議第　回幹事会決定）

この決定は、決定の日から施行する。

１２	
幹事会	5

提　　案

日本学術会議九州・沖縄地区会議学術講演会の開催について

１　提案者　　科学者委員会委員長

２　議　案　　標記講演会を下記のとおり開催すること。

記

１　主　催　　日本学術会議九州・沖縄地区会議

２　日　時　　平成１８年1月１６日（月）

３　会　場　　熊本大学工学部百周年記念館

４　次　第

(1)　開会挨拶

今西　裕一郎（九州・沖縄地区会議代表幹事、日本学術会議第１部会員）

(2)　共催大学挨拶

崎元　達郎（熊本大学長）

(3)　演題及び演者

「２１世紀ＣＯＥの発展と融合～ポストＣＯＥをめざして～（仮題）」

①　特別講演　「演題未定」

講演者未定（日本学術会議副会長）

② 「細胞系譜制御研究教育ユニット」

田賀　哲也（熊本大学発生医学研究センター教授）

③ 「衝撃エネルギーの深化と応用」

秋山　秀典（熊本大学工学部教授）

(4) 閉会挨拶

今西　裕一郎（九州・沖縄地区会議代表幹事、日本学術会議第１部会員）

１３	
幹事会	5

提　　案

特別シンポジウムーイノベーションの経済社会的条件ーの開催について

１．提案者　会　長

２．議案　標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

１．主催　日本学術会議、特別シンポジウム実行委員会、経済社会総合研究所、文部科学省科学技術政策研究所、（独）科学技術振興機構、日本工学会、日本物理学会、日本化学会、日本経済学連合、日本経済学会、組織学会、研究・技術計画学会（事務局　科学新聞社）

２．日時　平成１７年１１月２９日（火）　　午後１時～５時 30 分

３．場所　全電通ホール（御茶ノ水）（千代田区神田駿河台 3-6）

４．議事次第

13:00～13:10　開会にあたって
黒川　　清　日本学術会議会長
江利川　毅　内閣府事務次官

13:10～14:10　基調講演
柘植　綾夫　総合科学技術会議議員
黒田　昌裕　経済社会総合研究所所長

休憩(10 分)

14:20～17:20　パネルディスカッション　３時間　　（8 名）
司会　生駒　俊明　ＪＳＴ研究開発戦略センター長
「イノベーションの経済社会的条件」
-14:20-14:40 司会者趣旨説明　生駒ＪＳＴ研究開発戦略センター長
-14:40-15:40 パネリスト発言
秋元　浩　武田薬品常務取締役
石倉洋子　一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授、日本学術会議副会長

木嶋　豊　日本政策投資銀行新産業創造部課長、亜細亜大学客員教授
橋本和仁　東京大学先端科学技術センター所長
原山優子　東北大学大学院工学研究科技術社会システム専攻教授
船田文明　ｼｬｰﾌﾟ㈱ﾃﾞｨｽﾌﾟﾚｲ技術開発本部副本部長
森下竜一　大阪大学大学院医学系研究科臨床遺伝子治療学寄付講座教授
若杉隆平　慶應義塾大学経済学部教授

-15:40-17:20 パネル討論

17:20-17:25 閉会の挨拶
小中科学技術政策研究所所長

１４	
幹事会	5

提　　案

ＭＥフォーラム 2006「異分野の融合と新しい研究の流れ」の開催について

１　提 案 者　　会　長

２　議　　案　　標記フォーラムを下記のとおり開催すること。

記

１　主　　催　日本学術会議、日本生体医工学会（日本エム・イー学会）

２　日　　時　平成 18 年 1 月 23 日（月）9:30-17:30

３　場　　所　東京大学本郷キャンパス山上会館大会議室

４　プログラム

午前の部（9:30-12:15）

基調講演「日本学術会議の使命とビジョン」　（9:30-10:15）
黒川　清　(日本学術会議会長)

基調講演「総合科学技術会議の使命とビジョン」　（10:15-11:00）
阿部　博之　(総合科学技術会議議員)

基調講演「異分野の融合と新しい学問の流れ」　（11:15-12:15）
長倉　三郎　(日本学士院長)

午後の部（13:15-17:30）

1）脳磁気科学とバイオマグネティッククス　(13:15-13:40)
上野　照剛　（東京大学）

2）バイオメカニクスとバイオナノテクノロジー　(13:40-14:05)
佐藤　正明　（東北大学）

3）超音波技術：診断と治療の最前線　(14:05-14:30)
椎名　毅　（筑波大学）

4）人工内耳・人工覚感器の臨床応用　(14:30-14:55)
加我　君孝　（東京大学）

休　憩　（14:55-15:00）

5)　ライフサイエンス研究に対する取り組み（仮題）　(15:00-15:20)
山本　光昭（内閣府　科学技術政策担当　参事官）
6）　科学研究費補助金の現状と将来（仮題）　(15:20-15:40)

杉野　剛（文部科学省　研究振興局学術研究助成課長）
7）　ライフサイエンス分野の動向と文部科学省の取り組み（仮題）
(15:40-16:00)
松尾　泰樹（文部科学省　研究振興局ライフサイエンス課長）
8）　医工連携の推進（仮題）　(16:00-16:20)
石野　利和（文部科学省高等教育医学教育課長）
9）　医療福祉における医用生体工学への期待（仮題）　(16:20-16:40)
鈴木　康裕（厚生労働省医政局研究開発振興課長）
10）　我が国の医療機器産業の現状と方向性（仮題）　(16:40-17:00)
堀口　光（経済産業省 医療・福祉機器産業室長）
11）　医学からのメッセージ　(17:00-17:15)
永井　良三（東京大学医学部附属病院長）
12）　工学からのメッセージ　(17:15-17:30)
平尾　公彦（東京大学大学院工学系研究科長）

１５	
幹事会	5

提　　案

シンポジウム『市民教育――市民・ジェンダー・政策』の開催について

１　提案者　政治学委員会委員長

２　提　案　標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

１　主　催　日本学術会議政治学委員会
　　慶應義塾大学２１世紀ＣＯＥ「多文化世界における市民意識の動態」プロジェクト

２　日　時　平成１８年1月２８日（土）　１４：００－１７：００

３　場　所　慶應義塾大学三田キャンパス東館６F ラボ

４　委員会の開催　政治学委員会を慶應義塾大学三田キャンパス北館２Ｆにおいて開催。（１２：３０－１４：００）

５　次　第

（開会）　１４：００
　　猪口孝（日本学術会議政治学委員会委員長）

（挨拶）　１４：００－１４：１０
　　猪口邦子（国務大臣（少子化・男女共同参画担当））（交渉中）

（報告）　１４：１０－１５：４０

報告１．「市民教育ではどのような市民を概念化すべきか」
　報告者　松本礼二（早稲田大学）政治学における「市民」の概念化
　報告者　粕谷祐子（慶應義塾大学）政治学における「市民」の実証分析

報告２．「ジェンダー教育は如何になされるべきか」
　報告者　御巫木由美子（国際基督教大学）　日本のジェンダー教育
　報告者　落合恵美子　（京都大学）日本社会のジェンダー意識

報告３．「市民教育に公共政策がどこまで、どのように立ち入るべきか」

報告者　杉田敦（法政大学）　市民社会と義務教育
報告者　玄大松（東京大学）　日韓における市民規範意識の実証分析

（討論）　１５：４０－１７：００

討論者　猪口孝（中央大学）、小林良彰（慶應義塾大学）、
加藤節（成渓大学）、廣瀬和子（上智大学）

（閉会）　１７：００

小林良彰　日本学術会議政治学委員会副委員長

日本学術会議政治学委員会・共催シンポジウム
『市民教育－－市民・ジェンダー・政策』（案）

【趣旨】

市民教育とは人間が社会の一員として、どのようなことが必要とされるかを社会のなかで教育していくことである。その意味で市民教育はよい社会を作るための不可欠である。しかるに、戦後教育はもしかしたら市民教育を少しなおざりにしてきたのではないかという問題意識がこのようなシンポジウムを組織するに至った理由である。学者はどのように社会との関わりをもつか、どのようにその知見や経験を社会に還元できるかについて真剣に考えている慶應義塾大学２１世紀ＣＯＥ「多文化世界における市民意識の動態」プログラムと日本学術会議がこのようなシンポジウムを思いつくのは当然である。

市民の要件は何か。どのような権利や義務がどのような概念化を通して市民教育のなかでとりあげられるべきか。このような大きな問題を網羅的に扱うのではなく、次の三個の問題をとりあげてみたい。（１）市民とはどのようなものとして考えるべきか。（２）ジェンダー学で提起されている問題をどのように概念化すべきか。（３）教育政策はどのような概念によって主導されるべきか。

これらの問題に対し、市民意識の動態を研究している慶應義塾大学２１世紀ＣＯＥ「多文化世界における市民意識の動態」プログラムが日頃の研究の成果を踏まえつつ積極的に関わるのは意義深いことである。また、政治学委員会は日本学術会議のなかでその人口，その学会の数、そして国際的にも顕著な学術的達成物を誇るにも係わらず政治学者の代表が過少になっていることに鑑み、このような重要な問題について寄与できることの多大であることを内外に示したいと考える。

なお、このシンポジウムは慶應義塾大学２１世紀ＣＯＥ「多文化世界における市民意識の動態」プロジェクトとの共催です。

１６	
幹事会	5

提　　案

国内会議の後援について

１　提 案 者　　会　　長

２　議　　案　　後援依頼について回答すること。

３　提案理由　　下記の会議について、後援の依頼があり、関係する部に審議付託した結果を下記のとおり回答することとしたい。
なお、後援の依頼のあった会議の概要は別紙のとおりである。

記

○　後援する

名　　称　　等	申　請 者	審議付託先
“BIOETHICS IN ASIA” TOKYO MEETING "Bioethics in Asia – the New UNESCO's Declaration and Beyond” ① 主催：京都大学大学院法学研究科（21 世紀 COE プログラム） ② 会期：平成 17 年 12 月 18 日（日） ③ 場所：学術総合センター・中会議場	国立大学法人 京都大学大学院法学研究科研究科長	第２部
シンポジウム「人間工学啓発のための講演会－人間工学技術戦略の作成－」 ① 主催：日本人間工学会 ② 会期：平成 18 年 1 月 25 日（水） ③ 場所：アルカディア市ヶ谷	日本人間工学会会長	第３部
蔵前工業会創立 100 周年記念特別シンポジウム「21 世紀の科学技術のフロントランナーとしてのあるべき姿」 ① 主催：国立大学法人 東京工業大学 社団法人 蔵前工業会 ② 会期：平成 18 年 2 月 4 日（土） ③ 場所：新高輪プリンスホテル	国立大学法人 東京工業大学学長 社団法人 蔵前工業会理事長	第３部

第６回ＧＳＣシンポジウム ① 主催：グリーン・サステイナブル ケミストリーネットワーク ② 会期：平成 18 年 3 月 7･8 日 （火･水） ③ 場所：学術総合センター・一橋記 念講堂	グリーン・サステイナブルケミストリーネットワーク会長	第3部
シンポジウム「ケータイ・カーナビの利用性と人間工学」 ① 主催：日本人間工学会 ② 会期：平成18年3月8日（水） ～10日（金） ③ 場所：名古屋大学東山学舎	日本人間工学会会長	第3部
日本地球惑星科学連合 2006 年大会 ① 主催：日本地球惑星科学連合 ② 会期：平成 18 年5月14日（日） ～18日（木） ③ 場所：幕張メッセ　国際会議場	日本地球惑星科学連合代表	第3部

国内会議後援依頼審査結果一覧

	第１部	第２部	第３部	日本学術会議の意見
“BIOETHICS IN ASIA” TOKYO MEETING “Bioethics in Asia – the New UNESCO’s Declaration and Beyond”	―	○	―	○
シンポジウム[人間工学啓発のための講演会－人間工学技術戦略の作成－」	―	―	○	○
蔵前工業会創立100周年記念特別シンポジウム「21世紀の科学技術のフロントランナーとしてあるべき姿」	―	―	○	○
第６回ＧＳＣシンポジウム	―	―	○	○
シンポジウム「ケータイ・カーナビの利用性と人間工学」	―	―	○	○
日本地球惑星科学連合２００６年大会	―	―	○	○

（注）　　部分は、関係する部･委員会
○　適当と考える。
×　不適当と考える。
△　判定を保留する。
－　関係部等に一任する。

別紙　1

後援を希望する国内会議の概要

1　会議名称　　“BIOETHICS　IN　ASIA”　TOKYO MEETING　"Bioethics in Asia – the New UNESCO's Declaration and Beyond”

2　主　　催　　京都大学大学院法学研究科（21 世紀 COE プログラム）

3　共　　催　　（財）日本バイオインダストリー協会

4　後援（予定）　　日本学術会議

5　会　　期　　平成１７年１２月１８日（日）

6　場　　所　　学術総合センター　中会議場 I,II

7　会議の性格と目的　　本年 10 月にユネスコにおいて「生命倫理と人権に関する世界宣言」が採択され、その中に文化の多様性の考慮が盛り込まれていること、また同 12 月 15 日から 17 日までユネスコ国際生命倫理委員会（IBC）が東京で開催されることにかんがみ、アジアにおける生命倫理の普及と議論の向上および普遍的生命倫理の構築のための生命倫理のアジア的要素の発信を目的として、アジア出身の IBC 現委員および前委員を中心に、ワークショップ形式の討論を行う。

8　会議計画の概要

①議事次第　　（略）

②参加人員　　約４０名

③予　　算　　約５０万円

④役　員（代表）　京都大学大学院法学研究科研究科長　森本　　滋

⑤連　　絡　　京都大学大学院法学研究科・教授（日本学術会議会員）位田　隆一
Tel，Fax：075-753-3260

⑥広　　報　　参加を招聘している外国人及び日本人参加者には e-mail で要請している。クローズドのワークショップ形式であるため、一般の参加は原則として認めない。

⑦事故防対策等　　会議自体に危険な行動や危険物を取扱うことはなく、特に事故や公衆衛生問題は想定していないが、万一事故が発生した場合には臨機に対応する。

⑧定　　款　　（略）

別紙 2

後援を希望する国内会議の概要

1　会 議 名 称　　シンポジウム「人間工学啓発のための講演会－人間工学技術戦略の作成－」

2　主　　催　　日本人間工学会

3　後援（予定）　　日本学術会議

4　会　　期　　平成１８年１月２５日（水）

5　場　　所　　アルカディア市ヶ谷（私学会館）

6　会議の性格と目的　　日本人間工学会理事会では、2030 年程度を見通した人間工学技術マップ及びロードマップを策定し、広く公開することにより、人間工学の更なる社会的普及と活用を図るための活動を本年 7 月から開始している。

本講演会では、経済産業省技術戦略マップに深く関わる担当官と、日本人間工学会理事会に設置した人間工学技術戦略検討会主査による活動概要を分かりやすく紹介する。

7　会議計画の概要

①議事次第　　（略）

②参加人員　　約６０名

③予　算　　約１０万円

④役　員（代表）　　日本人間工学会会長　大久保　堯夫

⑤連　絡　　日本人間工学会事務局　清水、村川

〒107-0052　東京都港区赤坂 2-10-14 第 2 信和ビル 5 階

TEL：03-3587-0278　FAX：03-3587-0284

E-Mail：　jes@ergonomics.jp

⑥広　報　　広報の主媒体：日本人間工学会会誌、HP 上の掲示、

⑦事故防止対策等　　会場における通常の管理、対策とし、問題が予見された段階で適切な対応をとる。

⑧定　　款　　（略）

別紙　3

後援を希望する国内会議の概要

1　会 議 名 称　　蔵前工業会創立 100 周年記念特別シンポジウム
「21 世紀の科学技術のフロントランナーとしてのあるべき姿」

2　主　　催　　国立大学法人　東京工業大学
社団法人　蔵前工業会

3　後援（予定）　　日本学術会議、内閣府、外務省、経済産業省、文部科学省、
社団法人日本経済団体連合会

4　協賛（予定）　　㈱東日本旅客鉄道、㈱三菱化学、㈱日立製作所、㈱東京電力、
㈱ＮＫＢ、㈱ぐるなび、㈱新日本製鐵、㈱トヨタ　他

5　会　　期　　平成１８年２月４日

6　場　　所　　新高輪プリンスホテル「飛天の間」

7　会議の性格と目的　　最近のデジタルカメラを初めとする情報家電製品は、わが国の誇れる創造技術の結晶であり、世界的な商品として普及を見ている。また、2000 年以降、4 名の科学者、研究者が物理学及び化学の分野でノーベル賞の受賞に輝いた。こうした実績は、日本の科学技術関係者にとっては、大いなる自信となるものである。ここにノーベル賞受賞者ら一堂に会し「科学技術創造立国」の飛躍へ向けて、わが国の“21 世紀の科学技術のフロントランナーとしてのあるべき姿”のテーマのもとこのシンポジウムを開催し広く参加者に呼びかけることは、わが国の科学技術関係者にとっても意義深いものと考える。

8　会議計画の概要

①議事次第	（略）
②参加人員	約３５０名
③予　算	約２２００万円
④役　員（代表）	国立大学法人東京工業大学学長　相澤益男 社団法人蔵前工業会理事長　　古川昌彦
⑤連絡責任者	（社）蔵前工業会事務局事務局長 石井　仁 〒104-0028　東京都中央区八重洲 2－5－9 TEL：3271-0211　FAX：3271-0215
⑥広　報	ホームページへの掲載等
⑦事故防止対策等	会場の規定に準拠する。
⑧定　　款	（略）

別紙　４

後援を希望する国内会議の概要

１　会 議 名 称　　第６回ＧＳＣシンポジウム

２　主　　催　　グリーン・サステイナブル　ケミストリーネットワーク

３　後援（予定）　　日本学術会議、経済産業省、文部科学省、環境省、
新エネルギー・産業技術総合開発機構等

４　会　　期　　平成１８年３月７日(火)、８日（水）

５　場　　所　　学術総合センター・一橋記念講堂

６　会議の性格と目的　　GSC（Green&Sustainable）活動を実践する産学官の関係者が一堂に会し、最新情報の報告を行うとともに今後の展望を討論することによって、わが国における GSC 活動を一層推進させることを目的とする。

７　会議計画の概要

①議事次第　　（略）

②参加人員　　約３５０名

③予　算　　約９００万円

④役　員（代表）　　ｸﾞﾘｰﾝ･ｻｽﾃｲﾅﾌﾞﾙｹﾐｽﾄﾘｰﾈｯﾄﾜｰｸ会長　内ヶ崎　功

⑤連絡責任者　　（財）化学技術戦略推進機構内 GSC ネットワーク事務局
部長研究員　松山一夫
〒101-0051　東京都千代田区神田神保町 1-3-5
TEL：5282-7270　FAX：5282-0250

⑥広　報　　GSC ネットワークのホームページ及び会員団体のホームページ・会誌に掲載。

⑦事故防止対策等　　会場の規定に準拠する。

⑧定　　款　　（略）

別紙　5

後援を希望する国内会議の概要

1　会議名称　　シンポジウム「ケイタイ・カーナビの利用性と人間工学」

2　主　　催　　日本人間工学会

3　後援（予定）　　日本学術会議

4　協　　賛　　国内関連４０学協会

5　会　　期　　平成１８年3月8日（水）～１０日（金）

6　場　　所　　名古屋大学東山学舎　ＩＢ情報館

7　会議の性格と目的　　生活に密着したカーナビと親しめるケータイの未来を、人間と技術の接点として考えるシンポジウム。使いやすく、使って便利なだけでなく、「使わない人にも喜ばれ、使わないときにも邪魔にならない」ことが新しい時代のハイテクに求められている。本シンポジウムでは、技術を提供する側と受けての交わる場である。

7　会議計画の概要

①議事次第　　（略）

②参加人員　　３００名

③予　　算　　約３００万円

④役　員（代表）　日本人間工学会会長　大久保　尭夫
シンポジウム大会長　宮　尾　　克

⑤連　　絡　　田村ヒューマンインタフェース研究所　田村　博
〒650-0046　神戸市中央区港島中町６丁目　ポートピアプラザ

⑥広　報　　日本人間工学会会誌、ホームページへの掲載等。

⑦事故防止対策等　　会場における通常の管理、対策とし、問題が予見された段階で適切な対応をとる。

⑧定　　款　　（略）

別紙　6

後援を希望する国内会議の概要

1　会議名称　　日本地球惑星科学連合２００６年大会

2　主　　催　　日本地球惑星科学連合

3　共　　催　　日本応用地質学会、日本火山学会、日本第四紀学会、日本岩石鉱物鉱床学会、日本地下水学会、日本鉱物学会、日本地球化学会、資源地質学会、地球電磁気・地球惑星圏学会、日本地震学会、日本地質学会、日本水文科学会、日本惑星科学会、日本測地学会、日本気象学会、日本古生物学会、日本雪氷学会、日本堆積学会、日本粘土学会、日本海洋学会、水文・水資源学会、日本地理学会、日本陸水学会、日本情報地質学会、日本地学教育学会

4　後援（予定）　　日本学術会議

5　協　　賛　　日本サンゴ礁学会、日大気電気学会、日本天文学会

6　会　　期　　平成１８年5月１４日（日）～１８日（木）

7　場　　所　　幕張メッセ　国際会議場

8　会議の性格と目的　　高度に専門化された諸研究分野の成果の上に成り立つ総合科学としての「地球惑星科学」の真の発展を目指す。

9　会議計画の概要

①議事次第　　（略）

②参加人員　　約３，４００名

③予　　算　　約５，０００万円

④役　員（代表）　日本地球惑星科学連合代表　　濱野　洋三

⑤連　　絡　　日本地球惑星科学連合事務局
〒113-0033　東京都文京区本郷 7－3－1　東京大学理学部 1 号館
大学院理学系研究科地球惑星科学専攻内 719 号室
Tel：5841-4291　Fax：5841-1364

⑥広　　報　　各種大会情報を E メールにて配信、本大会ホームページの公開、ポスター配布（大学等教育機関、研究機関、マスコミ）

⑦事故防対策等　　会場利用規則に準拠する。

⑧定　　款　　（略）

１７	
幹事会	5

提　　案

国際会議の後援について

1　提 案 者　　国際委員会委員長

2　議　　案　　下記の国際会議を後援すること。

3　提案理由　　標記の国際会議について後援の申請があり，「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」第３８条に基づき、国際委員会（主催等検討分科会）において審議を行ったところ，適当である旨の回答があったので，後援することとしたい。
なお，国際会議の概要は，別紙のとおりである。

記

○国連国際防災戦略の枠組みにおける斜面災害に関する地球システム危険度軽減のための研究・学習の国際協力とネットワーク推進のための円卓会議

後援を希望する国際会議の概要

会議の名称	和文：国連国際防災戦略の枠組みにおける斜面災害に関する地球システム危険度軽減のための研究・学習の国際協力とネットワーク推進のための円卓会議 英文：Round Table Discussion : Strengthening Research and Learning on Earth System Risk Analysis and Sustainable Disaster Management within UN-ISDR as Regards “Landslides”
開催時期	平成１８年１月１８日 ～１月２０日 （３日間）
開催場所	東京都（国際連合大学）
主催団体	国際斜面災害研究機構（ICL）、国連教育科学文化機関（ユネスコ）、世界気象機関（WMO）、国連食料農業機関（FAO）、国連国際防災戦略事務局（UN/ISDR）、国際連合大学（UNU）、京都大学（KU）
共催団体	なし
母体団体等	和文：なし 英文：なし
参加予定者数 ［参加予定国］	国外 49 人　　国内 40 人　　計　89 人 ［ １７ ヵ国］
会議内容	ICL 会長講演、基調講演、円卓会議
会議議事録等	国際会議開催の概要について事後報告する予定
開催経費の財源 ［募金団体］	参加費　　0 千円 助成金　　4,674 千円 寄付金　　0 千円 その他　　0 千円 計　　4,674 千円 （窓口となる団体名）　なし
申請者	国際斜面災害研究機構・会長　　佐々　恭二
連絡責任者	同上

資料７

次回以降の日程について

（1）幹事会

① 第　６回幹事会　　平成１７年１２月２２日（木）１４：００から
② 第　７回幹事会　　平成１８年　１月２３日（月）１４：００から
③ 第　８回幹事会　　平成１８年　２月１３日（月）部会終了後
④ 第　９回幹事会　　平成１８年　２月２３日（木）１４：００から
⑤ 第１０回幹事会　　平成１８年　３月２３日（木）１４：００から
⑥ 第１１回幹事会　　平成１８年　４月１０日（月）総会終了後
⑦ 第１２回幹事会　　平成１８年　４月１１日（火）総会終了後
⑧ 第１３回幹事会　　平成１８年　４月１２日（水）委員会終了後
⑨ 第１４回幹事会　　平成１８年　５月２５日（木）１４：００から
⑩ 第１５回幹事会　　平成１８年　６月２２日（木）１４：００から
⑪ 第１６回幹事会　　平成１８年　７月２７日（木）１４：００から

（2）総　会

① 平成１８年　２月１３日（月）　　［臨時総会］
② 平成１８年　４月１０日（月）から１２日（水）まで　［春の定例総会］
③ 平成１８年１０月　２日（月）から　４日（水）まで　［秋の定例総会］

参考２

府 日 学 第１３０１号
平成１７年１１月１６日

日本学術会議会長
黒川　　清　殿

日本学術会議選考委員会委員長　公　印
黒川　　清　省　略

課題別委員会委員等候補者の推薦に係る取扱いについて（依頼）

会員又は連携会員ではない者を課題別委員会等の委員とする場合、日本学術会議の運営に関する内規（平成１７年１０月４日　日本学術会議幹事会決定）（以下「内規」という。）によれば、各部は、当該委員の候補者を連携会員の候補者として選考委員会に推薦することとされているところ、下記の理由により当該連携会員候補者の選考を当選考委員会において行う必要は希薄と考えられるので、所要の規程改正について御検討を願います。

記

本件に関する連携会員候補者の推薦主体は、一般の連携会員候補者推薦の場合と異なり、会員（または連携会員）個人ではなく「各部」である。推薦の前段階における所要の組織的意思形成過程が前置されていることから、選考委員会を経由しなくとも、幹事会が総合的な判断に基づく決定を十分行い得ると考えられる。

参考３

府日学第１３２０号
平成１７年１１月２１日

各　　部　　長
各委員会委員長　殿

科学者委員会
委員長　　浅島　誠

公　印
省　略

平成１７年度日本学術会議主催公開講演会（第３回）の企画案について（依頼）

標記の講演会を開催するに当たり、開催計画策定のため企画案を各部、各委員会から募集いたします。

つきましては、取り上げるべきテーマ、演題等について積極的に提案をいただきたく、貴部（貴委員会）で検討の上、別紙様式により平成１７年１２月８日（木）までに提出くださるようお願いいたします。

注）日本学術会議講堂は、平成 18 年２月末（予定）まで改装工事のため使用できません。そのため、講堂で開催ができるのは平成 18 年３月からとなります。

（問い合わせ・提出先）
日本学術会議事務局企画課情報係
梅沢
電話　　０３－３４０３－１０９６
ＦＡＸ　　０３－３４０３－６２２４
Ｅ－ｍａｉｌ　p228@scj.go.jp

別　紙

府日学第　　号
平成１７年　月　　日

科学者委員会委員長　殿

第　　部長
委員会委員長　　印

平成１７年度日本学術会議主催公開講演会（第３回）の企画案について（回答）

平成１７年１１月２１日付け府日学第１３２０号をもって依頼のありました標記について、下記のとおり回答します。

記

１　公開講演会のテーマ

２　企画趣旨

３　希望開催時期　　平成　　年　　月頃

４　コーディネーター　　第　　部会員

５　演題・演者等（予定、交渉中のものも含む）

６　その他希望事項

注）１　企画案の提出に当たっては、上記１～６の項目をできるだけ詳細に記入してください。特に講演を企画するに至った企画趣旨は必ず記入してください。
記入漏れのある場合は、書類不備扱いとなり、審議されない場合があります。

２　演者は、人文科学系、生命科学系、理学及び工学系の者で構成するようにしてください。

３　演題・演者が未定の場合には、分野だけでも記入してください。

参考資料１

日本学術会議主催公開講演会について

日本学術会議主催公開講演会については、日本学術会議の運営に関する内規第５条の規定により、次の要領で実施される。

１　趣　　旨　　学術の成果を国民に還元するという、日本学術会議法の趣旨に沿うための活動の一環として開催するもので、**原則として会員が講師となり、学術的香気の高く、かつ、市民の興味を引くテーマ**を選定し、行うものである。

２　講演内容　　人文科学、生命科学、理学及び工学に係る問題又は重要な審議課題で、日本学術会議で主催するにふさわしいものとする。

３　開催回数　　年３回（内２回は実施済み。）

４　対　　象　　学術に関心のある市民

５　決定機関　　会長、部、各委員会の提案に基づき、幹事会で決定する。

６　実施機関　　科学者委員会

７　そ の 他　　(1)　年間開催計画については、各部及び各委員会に企画案を募集の上、会長及び副会長で調整して、策定するものとする。

(2)　開会の辞及び閉会の辞は原則として会長、副会長又は発案者が担当する。

参考資料２

日本学術会議主催公開講演会開催一覧

	公　開　講　演　会	開催年月日	開　催　場　所
61年度	21 世紀の学術	61.9.27	日本学術会議講堂
	学問の自由と科学者の責任	62.1.24	〃
62年度	ハイテクと人類の将来	62.11. 21	日本イタリア京都会館ホール(京都市)
	情報化と国際化	62.11.28	日本学術会議講堂
	ハイテク時代と人間の生き方	63.3.26	〃
63年度	地域の研究推進～一極集中からの転換	63.5.28	〃
	代用臓器開発の推進と問題点	63.6.4	国立循環器病センター図書館講堂(吹田市)
	高齢社会をどう生きるか	63.6.11	日本学術会議講堂
元年度	人間は地球とともに生きられるか	元.10.27	〃
	“人権の歩み”から何を学ぶか～フランス人権宣言 200 年を記念して～	元.11.18	〃
	くらしと学問の近未来～これからのくらしと学問～	元.12.8	勾当台会館(仙台市)
2年度	高度技術と市民生活	2.10.13	社町福祉センターホール（兵庫県）
	資源エネルギーと地球環境に関する展望	2.10.30	日本学術会議講堂
	人間は 21 世紀を生きられるか	3.2.19	〃
3年度	日本の学術研究環境は 21 世紀に対応できるか	3.6.6	〃
	文明の選択～都市と農業・農村の共存を目指して～	4.1.27	福岡明治生命ホール（福岡市）

	子どもの人権を考える	4.3.7	日本学術会議講堂
4年度	20 世紀の意味と 21 世紀への展望	4.10.5	〃
	医学から見た日本の将来	4.11.28	金沢市文化ホール大集会室(金沢市)
	科学技術を通じての国際貢献	5.2.22	日本学術会議講堂
5年度	人口・食糧・エネルギーと地球環境	5.10.8	横浜市開港記念会館講堂 (横浜市)
	女性科学研究者に期待する	5.11.26	日本学術会議講堂
	文化と学術	6.2.7	〃
6年度	尊厳死の在り方	6.7.12	〃
	歴史的転換期における学術と産業の在り方をめぐって	7.3.27	〃
7年度	産業空洞化問題を考える	7.7.14	〃
	インフォームド・コンセント	8.2.14	〃
8年度	地球環境の危機と 21 世紀の私たち	8.12.26	〃
	明日の震災にどう備えるか～阪神・淡路震災の教訓を踏まえて～	9.1.14	〃
9年度	若手研究者育成の現状と未来	9.6.19	〃
	地球温暖化にどのように対処すべきか	9.11.18	〃
10年度	20 世紀の科学技術革命と情報	10.12.18	〃
	生殖医療と生命倫理	11.2.24	〃
11年度	男女共同参画社会における日本の学術	11.12.17	〃

	エネルギー学を考える	12.3.16	〃
12年度	21世紀の科学アカデミーをデザインする	12.12.18	〃
	食から見た２１世紀の課題	13.3.19	〃
13年度	なぜなぜ宇宙と生命	13.10.1	〃
	日本の計画	14.1.7	〃
	青少年の躾	14.2.26	〃
14年度	先端科学技術と法	14.11.29	〃
	これからの新しい医療と健康	15.2.27	〃
15年度	文明の衝突	15.6.17	〃
	食の安全と安心をめざして	15.10.22	〃
16年度	科学・技術への理解と共感を醸成するために	16.5.21	〃
	どこまで進んだ男女共同参画	16.11.24	〃
	海とさかなと日本人	17.3.5	〃
17年度	科学におけるミスコンダクトと現状と対応策～科学者コミュニティの自律に向けて～	17.7.4	〃
	２１世紀の科学力をデザインするために：科学リテラシー構築に向けて	17.8.27	〃

参考資料３

今後希望する主なテーマ(公開講演会来場者へのアンケート調査より)

環　　境	・地球環境問題を中心とした人類の未来 ・廃棄ガスの環境・気象への影響 ・環境問題の教育に関する課題 ・ＣＯＰ３の結果とその分析 ・環境問題を科学から見て ・なぜディーゼル排気はきれいにならないのか ・ダイオキシンの体に与える影響 ・リサイクル問題 ・水・海洋・森林 ・環境と自然災害
エネルギー・産業	・クリーンエネルギーの利用技術 ・発展途上国のエネルギーと環境 ・情報化産業の構造分析（特にコンテンツ産業の分析） ・原子力エネルギーの活用における問題 ・原子力の平和利用 ・もし原子力発電を廃止したら？ ・エネルギー戦略と日本の将来のあり方 ・「人間学」と「エネルギー・環境学」のあるべき関わり ・エネルギーと環境の調和 ・バイオマスエネルギー
少子・高齢化問題 （医療も含む）	・少子・高齢化社会と日本の経済 ・少子・高齢化社会への対応 ・医学・医療の最先端 ・健康医学
食　　料	・遺伝子組み替え食料問題 ・日本における食料の需給問題 ・人口増加と食料
学際的問題 （科学・経済）	・アメニティ向上のために科学技術（学術）は何をすべきか ・日本経済・金融の反省点、そして野望 ・「比較分析制度」等経済的分析 ・科学教育のあり方 ・これからの学術はどう社会に貢献できるか ・世界に先駆ける研究を進めるために ・学問は日本の将来のために何をすべきか ・若者にとっての学問 ・知的財産と科学技術 ・生命科学に関する倫理・問題の普及の方針

その他	・日本の安全保障 ・新しい国際的な民族・宗教・経済を結ぶ地図（地政学） ・大学・研究所の職員の任期制問題 ・死刑制度のゆくえ ・国際競争と国際協力の在り方 ・新しい地方自治の在り方 ・混住化農村の新しい展開 ・学校週５日制の功罪

協力学術研究団体への申込み状況（平成17年11月21日現在）

1　送付先

	送付数	回答数	回答率
元登録学術研究団体	1,478	1036	70.1%
広報協力学術団体	231	118	51.1%
	1,709	1,112	65.1%

2　回答団体

(1)　元登録学術研究団体

	名　　称		設立年月日	会員数	
					うち女性
1		アート・ドキュメンテーション学会	平成元年4月	280	130
2		アイリス英語教育学会	1990年6月10日	100	50
3		秋田医学会	昭和48年12月8日	585	-
4		アジア民族造形学会	平成8年9月20日	121	57
5		アメリカ学会	1966年1月	1,181	491
6		安全工学会	1957年7月16日	751	16
7		意匠学会	昭和34年	329	139
8		異文化コミュニケーション学会	1985年	365	153
9		岩手医科大学歯学会	昭和50年11月3日	677	98
10		岩手医学会	昭和25年6月25日	1,397	104
11		園芸学会	1923年5月20日	2,013	284
12		英米文化学会	1967年4月1日	254	123
13	(社)	エレクトロニクス実装学会	平成10年4月1日	2,750	39
14		延喜式研究会	昭和63年10月2日	330	62
15		応用生態工学会	平成9年10月15日	1,195	110
16		応用地域学会	1987年12月	446	28
17		応用統計学会	1981年7月	608	-
18		大阪歯科学会	昭和6年6月24日	1,060	103
19		大阪歴史科学協議会	昭和39年4月26日	291	34
20		大阪歴史学会	1948年1月	1,300	200
21		オーストリア文学研究会	1981年9月	230	45
22		岡山医学会	明治22年10月	4,500	-
23		オフィス・オートメーション学会	1979年10月15日	919	71
24		科学基礎論学会	1954年2月	465	35
25	(社)	化学工学会	1936年11月6日	7,312	231
26		化学史学会	1973年12月	330	40
27		画像電子学会	昭和46年10月9日	1,013	20
28		形の科学会	昭和60年3月18日	469	40
29		紙パルプ技術協会	昭和22年2月14日	3,897	100
30	(社)	火薬学会	昭和14年2月27日	832	11
31		川端文学研究会	昭和45年5月9日	152	68
32	(社)	環境科学会	昭和62年11月26日	1,366	118
33		環境技術学会	1972年1月	552	39
34		環境資源工学会	昭和18年2月28日	503	3
35	(社)	環境情報科学センター	昭和47年10月16日	1,400	170
36		関西社会学会	昭和25年6月	920	-
37		環太平洋産業連関分析学会	平成元年4月1日	336	35
38		関東社会学会	1952年9月27日	957	310
39		関東整形災害外科学会	昭和45年3月1日	3,400	-
40		基礎経済科学研究所	1968年11月1日	157	14
41		岐阜歯科学会	昭和48年6月2日	920	-
42		九州歯科学会	昭和7年5月8日	817	111
43		九州中国学会	昭和28年5月23日	259	80
44		九州病害虫研究会	大正13年9月23日	463	42
45		九州法学会	昭和23年10月10日	532	-
46		教育システム情報学会	昭和49年8月5日	1,271	166
47		教育哲学会	昭和32年5月3日	601	129
48		杏林医学会	昭和45年4月	1,259	254
49	(社)	近畿化学協会	1919年1月18日	2,157	43
50	(社)	空気調和・衛生工学会	大正6年7月28日	17,653	50
51		クロマトグラフィー科学会	1989年1月1日	455	63
52		軍事史学会	昭和40年3月	923	33
53		訓点語学会	昭和28年11月	424	81
54		経営学史学会	1993年5月29日	328	-
55		経営行動研究学会	1991年7月1日	497	52
56		経営情報学会	1992年4月1日	1,679	-
57		経営哲学学会	1984年4月1日	345	31

	名　称		設立年月日	会員数	
					うち女性
58		慶應医学会	1919年	2,467	150
59	(社)	軽金属学会	昭和26年10月26日	1,877	20
60		経済学史学会	昭和25年4月22日	776	47
61		経済社会学会	昭和41年2月13日	349	34
62		経済地理学会	1954年4月29日	809	64
63		経済統計学会	1985年6月	275	66
64		経済理論学会	1959年5月10日	962	38
65	(社)	計測自動制御学会	昭和36年9月30日	7,482	140
66		藝能史研究会	昭和38年2月10日	526	176
67		芸備地方史研究会	昭和28年7月30日	340	28
68		鶏病研究会	昭和40年9月22日	2,830	330
69		計量国語学会	1956年12月	362	-
70		ゲーテ自然科学の集い	昭和44年11月3日	186	35
71	(社)	石油学会	昭和34年11月10日	3,668	56
72		研究・技術計画学会	昭和60年10月31日	957	92
73		言語処理学会	平成6年4月1日	694	110
74		原子衝突研究協会	1976年4月1日	324	16
75		憲法学会	昭和34年4月9日	367	21
76		公益事業学会	1949年1月25日	447	-
77		公共選択学会	平成8年6月22日	393	34
78		口腔病学会	1927年4月	1,058	224
79		考古学研究会	昭和29年4月	4,476	400
80		硬組織再生生物学会	1993年	310	60
81		交通史研究会	昭和50年5月24日	356	36
82	(社)	高分子学会	1951年12月2日	9,663	557
83		国際アジア文化学会	1992年4月1日	233	74
84		国際会計研究学会	昭和59年6月23日	613	68
85		国際開発学会	1990年2月7日	1,537	-
86		国際公会計学会	1998年2月21日	224	35
87		国際公共経済学会	昭和60年11月21日	286	20
88		国際歯科研究学会日本部会	1953年11月1日	2,172	221
89		国際私法学会	1949年11月4日	234	-
90		日本国際数理科学協会	昭和51年4月1日	405	18
91		国際ビジネス研究学会	1994年7月22日	675	100
92		国際ビジネスコミュニケーション学会	1934年	199	-
93		国際服飾学会	1982年9月11日	311	288
94		古事記学会	昭和28年9月19日	540	172
95		個体群生態学会	1961年4月1日	434	-
96		駒沢宗教学研究会	昭和40年6月24日	164	12
97		サウンディングズ英語英米文学会	1969年4月1日	281	129
98		錯体化学会	昭和17年	615	-
99		サゴヤシ学会	平成4年3月31日	187	11
100	(社)	砂防学会	昭和23年3月	2,352	48
101		産業・組織心理学会	1985年10月	967	283
102		産業学会	1975年11月8日	314	10
103		産業考古学会	昭和52年2月12日	624	25
104		ＣＩＥＣ	1996年7月6日	834	141
105		歯科基礎医学会	昭和36年10月20日	2,806	534
106		史学研究会	1908年2月	888	97
107	(社)	資源・素材学会	1885年2月28日	1,942	10
108		資源地質学会	1951年3月24日	800	10
109		資産評価政策学会	1997年11月4日	323	19
110		システム監査学会	昭和62年3月31日	425	16
111		システム制御情報学会	1957年6月28日	1,889	25
112		システム農学会	1984年4月5日	296	22
113		信濃史学会	昭和17年1月20日	611	36
114	(社)	地盤工学会	昭和24年10月1日	10,577	128
115		社会・経済システム学会	1982年11月28日	375	32
116		社会系教科教育学会	1989年11月26日	488	44
117		社会経済史学会	昭和5年12月27日	1,386	170
118		社会言語科学会	1998年1月	1,040	-
119		社会事業史学会	1998年5月10日	263	89
120		社会思想史学会	1976年11月13日	767	84
121		社会政策学会	1950年7月8日	1,102	294
122		社会文化史学会	昭和39年10月1日	193	31
123		ジャポニスム学会	1979年	123	50
124		獣医疫学会	1997年4月	522	158
125		獣医麻酔外科学会	1970年4月1日	1,206	103
126		種生物学会	1987年2月8日	395	70
127		樹木医学会	平成7年9月4日	667	50
128		証券経済学会	昭和41年11月21日	632	-
129	(社)	情報科学技術協会	昭和25年9月25日	1,708	-
130		全国憲法研究会	1965年4月25日	410	40
131		情報計算化学生物学会	昭和56年3月	608	66
132	(社)	情報処理学会	昭和35年4月22日	20,908	1,009
133		情報知識学会	1988年4月14日	323	47
134		情報文化学会	平成4年4月6日	499	46
135	(社)	照明学会	大正5年11月29日	5,395	863
136		植生学会	1996年4月1日	550	86
137		触媒学会	昭和33年7月24日	2,724	174
138	(社)	人工知能学会	昭和61年7月24日	2,690	20
139		身体運動文化学会	平成8年11月4日	192	47
140		神道宗教学会	昭和22年11月1日	483	38

	名　称		設立年月日	会員数	
					うち女性
141	（社）	物理探査学会	昭和23年5月	1,443	15
142		人文地理学会	1948年3月1日	1,587	196
143		森林立地学会	1959年4月	610	-
144		森林利用学会	1996年4月1日	248	8
145		水産海洋学会	昭和37年4月6日	864	42
146		水文・水資源学会	昭和63年3月12日	1,261	75
147		駿台史学会	1951年11月	523	-
148		生活経済学会	昭和60年4月27日	954	185
149		政治思想学会	1994年5月28日	519	67
150		生態工学会	1988年8月29日	371	12
151		静電気学会	昭和51年10月12日	530	9
152	（社）	精密工学会	1993年10月10日	5,329	64
153		税務会計研究学会	平成元年3月29日	370	24
154		聖路加看護学会	平成8年4月13日	626	614
155		世界法学会	昭和51年5月23日	382	84
156		石油技術協会	昭和8年5月25日	1,529	17
157		説話・伝承学会	昭和57年4月29日	349	135
158		セルロース学会	1995年4月1日	434	-
159	（社）	繊維学会	昭和18年12月10日	1,762	264
160	（特）	全国語学教育学会	昭和50年8月	2,603	1,171
161		戦国史研究会	昭和54年10月13日	333	31
162		全国社会科教育学会	昭和26年5月1日	1,370	-
163		全国大学国語教育学会	1950年9月21日	1,098	-
164		全国大学国語国文学会	昭和31年1月15日	1,074	326
165		全国大学書写書道教育学会	昭和60年10月18日	284	90
166		全国大学書道学会	昭和34年6月12日	320	102
167		総合女性史研究会	1980年4月1日	216	203
168		日本総合病院精神医学会	1988年11月	1,778	412
169	（特）	組織学会	昭和34年9月	1,683	-
170		ターボ機械協会	昭和48年7月1日	1,319	2
171		大学英語教育学会	1962年11月9日	2,557	-
172		大学教育学会	1979年12年8日	835	141
173		耐火物技術協会	昭和20年12月12日	1,152	4
174	（社）	大気環境学会	昭和38年11月6日	1,535	-
175		たたら研究会	-	356	23
176		ダム工学会	平成5年9月10日	1,276	2
177		炭素材料学会	昭和49年4月1日	979	37
178		地域安全学会	昭和61年12月1日	594	-
179		地域漁業学会	1959年7月1日	296	24
180		地域社会学会	1976年4月24日	336	65
181		地学団体研究会	昭和22年5月15日	1,838	130
182		地域農林経済学会	昭和26年11月	649	42
183		地球電磁気・地球惑星圏学会	昭和22年5月12日	742	64
184		智山勧学会	昭和29年2月10日	748	6
185		地中海学会	昭和52年5月7日	628	246
186		千葉看護学会	1994年6月25日	546	524
187		地方史研究協議会	1950年11月	1,400	146
188		茶の湯文化学会	平成5年10月16日	760	389
189		中央史学会	昭和51年5月29日	607	129
190		中国・四国整形外科学会	1989年4月1日	1,300	-
191		中国文化学会	昭和7年2月	236	67
192		中国文史哲研究会	昭和34年2月17日	620	112
193		中古文学会	昭和41年11月	約1,380	約640
194		中部農業経済学会	1973年9月6日	267	25
195		朝鮮学会	昭和25年10月18日	615	-
196		地域地理科学会	1961年4月1日	606	27
197		地理情報システム学会	1991年11月30日	1,583	-
198	（社）	低温工学協会	昭和41年4月6日	1,280	23
199		低温生物工学会	昭和34年3月31日	216	23
200		ＤＶ-Ｘα研究協会	1988年8月1日	503	19
201	（社）	電気化学会	昭和8年4月11日	3,798	210
202	（社）	電気学会	1888年	24,328	345
203	（社）	電力土木技術協会	昭和35年8月31日	3,660	-
204		東京歯科大学学会	昭和25年1月28日	3,812	618
205		東京慈恵会医科大学成医会	昭和26年10月15日	1,952	235
206	（社）	東京地学協会	明治12年4月18日	841	38
207		統計科学研究会	1941年	115	2
208	（財）	統計研究会	1947年10月1日	352	30
209		東南アジア考古学会	1977年5月2日	200	48
210		東南アジア史学会	昭和41年11月11日	631	215
211		道南医学会	昭和23年9月5日	730	30
212	（財）	東方学会	昭和22年6月24日	1,558	247
213		東北医学会	明治24年5月	681	54
214		東北矯正歯科学会	昭和60年11月9日	546	-
215		東北芸術文化学会	平成7年7月22日	118	41
216		東北史学会	1948年4月1日	468	42
217		東北社会学研究会	昭和22年2月10日	178	26
218		東北森林科学会	1996年4月1日	337	9
219		東北整形災害外科学会	昭和29年5月	1,305	-
220		東北地理学会	1947年8月	801	57
221		東北農業経済学会	1965年7月10日	270	22
222	（社）	東洋音楽学会	昭和11年7月	672	366
223		東洋史研究会	1993年	1,139	-

	名　称		設立年月日	会員数	
					うち女性
224		東洋陶磁学会	昭和48年7月	762	187
225	(社)	都市住宅学会	平成4年11月28日	1,448	-
226		利根川文化研究会	平成3年6月30日	126	13
227	(社)	土木学会	大正3年11月24日	32,876	507
228	(社)	砥粒加工学会	昭和31年	1,184	-
229		内陸アジア史学会	1960年4月1日	283	-
230		肉用牛研究会	昭和39年10月26日	391	15
231		西日本整形・災害外科学会	昭和26年11月1日	2,411	73
232		日仏海洋学会	1960年4月7日	266	4
233		日米高齢者保健福祉学会	1996年4月13日	342	146
234		日本菌学会	昭和31年	1,291	150
235		日本雑草学会	昭和37年	647	65
236	(社)	日本水産学会	昭和7年2月27日	3,493	250
237		日本地理学会	1925年3月	3,089	333
238		日本道教学会	昭和25年10月18日	558	60
239		日本乳酸菌学会	平成2年6月29日	362	40
240		日本年金学会	昭和55年11月1日	306	30
241		日本ビタミン学会	昭和24年5月28日	994	244
242		日本膜学会	1978年1月1日	511	24
243		日本理科教育学会	昭和27年2月16日	1,660	152
244	(社)	日本女子体育連盟	昭和43年11月15日	191	-
245	(社)	日本造園学会	大正14年4月14日	2,897	353
246		日本臨床免疫学会	1953年6月	1,805	175
247		日本顎関節学会	1988年1月1日	2,809	369
248		日本アジア協会	明治5年7月29日	450	200
249		日本味と匂学会	1991年4月1日	642	153
250		日本アフリカ学会	1964年4月	772	150
251		日本アルコール・薬物医学会	1965年11月3日	760	102
252		日本アレルギー学会	昭和27年10月17日	8,980	-
253		日本ＥＵ学会	1980年11月8日	502	99
254		日本医科器械学会	大正12年3月16日	2,700	1,620
255		日本医学哲学・倫理学会	1987年10月	400	127
256	(社)	日本医学放射線学会	昭和25年3月6日	7,393	1,368
257		日本イギリス児童文学会	1970年12月1日	314	287
258		日本育種学会	昭和26年4月6日	1,548	185
259		日本医工学治療学会	昭和63年12月	690	55
260		日本医史学会	明治25年	770	94
261		日本医事法学会	1969年12月6日	455	103
262		日本医真菌学会	1956年秋	1,127	527
263		日本イスパニヤ学会	1955年12月	411	161
264		日本遺伝学会	1920年6月	1,091	178
265		日本衣服学会	昭和24年4月	216	175
266		日本医用画像工学会	1982年7月8日	442	52
267		日本医療経済学会	1976年5月22日	176	41
268		日本医療社会福祉学会	1991年9月21日	350	243
269		日本ウイルス学会	1953年5月10日	3,000	595
270		日本宇宙航空環境医学会	昭和30年11月10日	525	56
271		日本宇宙生物科学会	1987年9月9日	487	69
272		日本運動・スポーツ科学学会	1995年12月4日	251	42
273		日本運動器リハビリテーション学会	1989年4月1日	1,594	39
274		日本運動生理学会	1993年11月10日	1,830	-
275		日本英学史学会	昭和39年7月11日	197	41
276		日本英語音声学会	1995年7月7日	270	70
277		日本英語コミュニケーション学会	平成3年9月28日	192	52
278		日本エイズ製薬学会	昭和62年12月1日	1,535	501
279		日本衛生学会	昭和4年	1,971	476
280		日本映像学会	1974年9月18日	800	195
281	(財)	日本英文学会	昭和24年8月19日	303	-
282	(社)	日本栄養・食糧学会	昭和22年5月1日	3,308	1,464
283	(特)	日本栄養改善学会	1954年10月5日	8,521	7,501
284		日本NPO学会	1998年8月	-	-
285		日本ＬＤ学会	1992年11月23日	4,243	3,104
286		日本沿岸域学会	昭和63年1月30日	442	12
287		日本演劇学会	1949年6月	600	-
288		日本炎症・再生医学会	1980年7月4日	1,800	-
289		日本応用教育心理学会	1983年4月1日	215	82
290	(社)	日本応用磁気学会	1982年6月18日	2,319	49
291		日本応用数理学会	1990年4月1日	1,637	47
292		日本応用地質学会	昭和33年2月10日	2,353	63
293		日本応用糖質科学会	1952年10月31日	924	140
294		日本応用動物昆虫学会	昭和32年1月1日	1,654	137
295		日本オセアニア学会	1977年4月1日	281	52
296	(社)	日本オペレーションズ・リサーチ学会	昭和32年6月15日	2,291	107
297	(社)	日本オリエント学会	1954年7月1日	710	-
298		日本音楽教育学会	1970年10月27日	1,573	-
299		日本音楽療法学会	平成12年4月1日	5,800	4,000
300	(社)	日本音響学会	昭和11年4月15日	4,121	-
301		日本音声学会	1926年10月2日	850	292
302		日本音声言語医学会	1956年11月25日	1,910	1,082
303		日本温泉科学会	1940年11月9日	285	23
304		日本温泉気候物理医学会	1935年1月1日	1,788	162
305		日本外傷学会	昭和61年5月17日	1,739	206
306		日本海水学会	昭和25年4月18日	421	34

	名　称		設立年月日	会員数	
					うち女性
307		日本開発工学会	1983年10月1日	150	4
308	(社)	日本解剖学会	明治26年7月20日	2,205	337
309		日本解放社会学会	1985年3月28日	145	38
310		日本海洋学会	1941年1月28日	1,815	-
311		日本カウンセリング学会	昭和42年6月11日	5,725	3,686
312	(社)	日本化学会	明治11年4月26日	28,104	2,469
313		日本図学会	1967年5月21日	310	37
314		日本家禽学会	昭和29年4月	544	37
315		日本核医学会	昭和36年11月	3,450	-
316		日本顎顔面補綴学会	1976年	600	-
317	(特)	日本顎咬合学会	1979年3月	5,880	-
318		日本学生相談学会	1955年	837	484
319		日本顎頭蓋機能学会	1987年1月1日	420	29
320		日本顎変形症学会	平成3年1月1日	1,330	-
321		日本角膜学会	平成7年1月1日	1,096	357
322		日本過酸化脂質・フリーラジカル学会	昭和52年9月27日	511	93
323		日本火山学会	昭和7年	1,204	80
324	(社)	日本ガスタービン学会	昭和51年5月	1,962	-
325		日本家族看護学会	1994年10月1日	1,270	1,225
326		日本家族研究・家族療法学会	1984年1月	1,171	584
327		日本肩関節学会	1974年10月18日	1,233	20
328		日本家畜衛生学会	昭和49年4月8日	218	11
329		日本家畜管理学会	1964年	321	22
330		日本家畜臨床学会	昭和44年9月27日	325	19
331		日本学校音楽教育実践学会	平成8年3月30日	494	309
332		日本学校教育相談学会	平成2年2月10日	3,416	2,016
333		日本学校図書館学会	平成9月12月6日	173	82
334		日本学校保健学会	昭和29年6月11日	1,905	1,098
335		日本カナダ学会	1979年4月9日	362	127
336		日本花粉学会	昭和40年10月14日	278	-
337		日本歌謡学会	昭和38年11月30日	225	78
338		日本カリキュラム学会	1990年12月15日	817	196
339	(財)	日本眼科学会	明治30年2月27日	13,542	5,343
340		日本眼科手術学会	1990年2月24日	3,635	873
341		日本癌学会	昭和16年4月1日	16,278	1,883
342		日本がん看護学会	1987年4月1日	2,779	-
343		日本環境学会	1975年6月	600	80
344		日本環境感染学会	1985年5月21日	3,564	1,521
345		日本環境共生学会	平成10年3月14日	434	-
346		日本環境変異原学会	昭和47年8月21日	740	181
347		日本眼光学学会	昭和41年11月14日	549	83
348		日本観光研究学会	1986年5月10日	664	-
349		日本看護科学学会	昭和56年7月25日	4,760	4,474
350		日本看護学教育学会	1991年7月29日	3,171	3,080
351		日本看護研究学会	1975年9月	5,312	4,250
352		日本看護診断学会	平成6年8月3日	1,394	-
353		日本看護福祉学会	平成7年7月1日	254	212
354		日本岩石鉱物鉱床学会	昭和3年10月24日	707	34
355		日本関節鏡学会	1975年1月19日	1,508	48
356	(社)	日本感染症学会	大正15年8月25日	8,868	1,773
357	(社)	日本肝臓学会	昭和40年7月16日	10,424	1,059
358		日本肝胆膵外科学会	平成5年1月1日	2,318	65
359		日本カント協会	1976年10月15日	327	32
360		日本眼内レンズ屈折手術学会	1985年9月15日	1,036	192
361	(社)	日本機械学会	明治30年6月12日	32,341	331
362		日本比較内分泌学会	1975年7月15日	450	63
363		日本気管食道科学会	平成16年7月29日	3,301	271
364		日本義肢装具学会	1968年7月	1,675	-
365		日本技術史教育学会	平成7年10月28日	169	5
366	(社)	日本気象学会	1882年5月	3,800	200
367		日本寄生虫学会	昭和4年	808	145
368		日本基礎老化学会	昭和52年2月2日	-	-
369		日本キチン・キトサン学会	平成1年6月	485	78
370		日本希土類学会	1982年11月12日	484	27
371		日本きのこ学会	平成16年4月1日	359	46
372		日本救急医学会	1973年11月	9,787	825
373		日本教育医学会	1952年8月1日	388	86
374		日本教育学会	昭和16年6月16日	2,892	761
375		日本教育行政学会	1965年8月23日	553	117
376		日本教育実践学会	1998年5月24日	368	75
377		日本教育社会学会	1950年11月3日	1,371	425
378		日本教育情報学会	昭和60年7月25日	448	69
379		日本教育心理学会	1953年7月3日	7,581	3,677
380		日本教育法学会	1970年8月27日	560	70
381		日本教育方法学会	1964年8月20日	956	260
382	(財)	日本ピアノ教育連盟	1984年4月	2,681	2,411
383		日本教科教育学会	昭和50年10月20日	900	205
384		日本教材学会	平成元年1月28日	563	110
385		日本矯正医学会	1951年1月1日	828	135
386		日本行政学会	1950年11月	634	70
387		日本矯正歯科学会	1926年10月	5,984	1,705
388		日本協同組合学会	昭和56年4月	554	-
389		日本胸部外科学会	1948年11月3日	8,318	250

	名　称		設立年月日	会員数	
					うち女性
390		日本魚類学会	1968年4月3日	1,400	-
391		日本近世文学会	1951年12月	896	335
392	(社)	日本金属学会	昭和12年2月14日	6,418	176
393		日本空法学会	1955年5月	146	7
394		日本蜘蛛学会	1936年	292	40
395		日本グループ・ダイナミックス学会	1949年	699	-
396		日本経営学会	大正15年7月10日	2,175	179
397	(社)	日本経営工学会	昭和25年6月3日	1,889	209
398		日本経営財務研究学会	昭和52年10月7日	510	50
399		日本経営システム学会	昭和56年4月	501	48
400		日本経営数学会	昭和34年7月3日	139	9
401		日本経営倫理学会	1993年4月	423	49
402		日本計画行政学会	1977年8月27日	1,008	100
403		日本経済学会	1934年12月21日	3,214	320
404		日本経済政策学会	昭和15年5月17日	1,269	95
405		日本経済法学会	昭和26年	456	47
406		日本計算機統計学会	1986年10月4日	450	39
407		日本芸術療法学会	1969年	884	511
408	(社)	日本形成外科学会	昭和33年4月	4,113	741
409		日本刑法学会	昭和24年12月19日	1,132	-
410		日本計量生物学会	1979年	409	-
411	(社)	日本外科学会	明治32年4月1日	38,543	-
412	(社)	日本血液学会	昭和12年	5,927	929
413		日本結核病学会	大正12年1月27日	2,905	586
414		日本血管外科学会	昭和48年4月1日	2,665	67
415		日本結晶学会	昭和25年5月13日	1,127	57
416		日本結晶成長学会	1974年11月1日	835	-
417		日本血栓止血学会	昭和53年4月1日	1,098	174
418		日本原価計算研究学会	昭和50年12月15日	521	38
419		日本健康科学学会	1985年4月23日	756	290
420		日本健康心理学会	昭和63年1月16日	2,294	-
421		日本言語学会	1938年5月28日	2,130	610
422		日本現象学会	昭和55年5月30日	470	57
423		日本現代中国学会	1951年5月26日	697	-
424	(社)	日本建築学会	1886年4月9日	34,662	3,695
425	(社)	日本顕微鏡学会	昭和24年5月13日	1,906	210
426	(社)	日本原子力学会	昭和34年2月14日	6,795	163
427		日本高圧力学会	1989年10月17日	510	25
428	(社)	日本航海学会	昭和40年10月6日	893	0
429		日本口蓋裂学会	昭和45年4月17日	2,855	-
430		日本工業所有権法学会	1974年10月10日	471	-
431		日本口腔・咽頭科学会	1998年2月	1,532	224
432	(社)	日本口腔インプラント学会	平成17年8月15日	6,253	413
433	(社)	日本航空宇宙学会	昭和9年5月1日	3,772	67
434		日本口腔衛生学会	1951年9月18日	2,379	734
435		日本口腔科学会	明治36年	3,519	489
436	(社)	日本口腔外科学会	平成3年10月25日	8,385	1,544
437		日本口腔腫瘍学会	昭和58年2月26日	1,120	127
438		日本口腔粘膜学会	平成3年6月	580	180
439		日本広告学会	昭和44年12月	641	-
440		日本高次脳機能障害学会	昭和52年11月24日	3,102	1,999
441		日本公衆衛生学会	昭和22年4月3日	8,109	4,703
442		日本香粧品学会	1976年5月29日	703	173
443	(財)	日本抗生物質学術協議会	昭和22年5月20日	722	142
444		日本交通医学会	大正3年	750	-
445	(社)	日本交通科学協議会	昭和40年2月23日	541	40
446		日本行動医学会	1992年6月25日	549	-
447		日本行動科学学会	1933年	212	41
448		日本喉頭科学会	1989年3月25日	1,005	115
449		日本行動療法学会	1974年12月1日	1,188	537
450		日本鉱物学会	1955年6月3日	720	47
451		日本交流分析学会	1976年5月23日	1,100	-
452		日本港湾経済学会	1962年10月16日	252	8
453		日本語学会	昭和19年3月30日	2,400	-
454		日本股関節学会	1974年12月7日	1,842	-
455	(社)	日本呼吸器学会	1961年10月11日	10,249	1,544
456		日本呼吸療法医学会	昭和54年7月14日	1,257	377
457	(社)	日本語教育学会	昭和37年6月	4,355	3,290
458		日本国語教育学会	昭和45年7月25日	3,502	1,648
459		日本国際観光学会	1993年4月20日	248	29
460		日本国際経済法学会	1991年11月2日	483	48
461	(財)	日本国際政治学会	昭和34年3月27日	2,068	347
462		日本国際地域開発学会	1966年6月24日	331	33
463		日本国際地図学会	1962年11月30日	808	46
464		日本語ジェンダー学会	2000年10月	288	226
465		日本古生物学会	1935年6月29日	1,081	98
466		日本骨折治療学会	昭和53年4月15日	3,060	50
467		日本骨代謝学会	1967年	2,211	377
468		日本子ども社会学会	1994年6月11日	630	294
469		日本コミュニケーション学会	1971年	529	271
470		日本コミュニケーション障害学会	1985年	1,384	1,133
471	(社)	日本ゴム協会	1928年4月28日	2,182	39
472		日本ゴルフ学会	昭和62年11月28日	434	38

	名　称		設立年月日	会員数	
					うち女性
473	(社)	日本コンクリート工学協会	昭和42年11月16日	7,752	165
474		日本コンタクトレンズ学会	1958年11月23日	1,206	425
475		日本昆虫学会	1917年3月10日	1,348	89
476		日本コンピュータ化学会	2002年1月	715	-
477		日本コンピュータ外科学会	平成4年9月18日	782	15
478		日本細菌学会	昭和2年4月7日	2,557	454
479		日本再生医療学会	2001年5月1日	2,200	-
480		日本財政学会	1940年10月26日	910	83
481		日本細胞生物学会	1950年1月29日	1,315	238
482		日本催眠医学心理学会	昭和31年10月	486	96
483	(社)	日本材料学会	昭和27年5月31	2,894	48
484	(社)	日本作業療法士協会	1966年9月24日	25,964	18,593
485		日本作物学会	昭和2年4月	1,146	66
486		日本沙漠学会	1990年5月18日	424	28
487		日本山岳修験学会	昭和55年10月25日	414	72
488	(社)	日本産科婦人科学会	昭和52年1月7日	15,627	3,514
489		日本産科婦人科内視鏡学会	1973年10月27日	1,689	320
490	(社)	日本産業衛生学会	1929年2月	7,129	2,975
491		日本産業カウンセリング学会	1996年3月	1,280	-
492		日本産業教育学会	1960年10月	305	54
493		日本産業動物獣医学会	昭和26年5月5日	12,085	-
494	(社)	日本蚕糸学会	昭和5年2月7日	587	63
495		日本シェイクスピア協会	1961年4月22日	702	311
496		日本ジェイムズ・ジョイス協会	1989年6月1日	122	37
497		日本歯科医学会	昭和23年	86,000	-
498		日本歯科医学教育学会	1982年8月22日	1,424	245
499		日本歯科医史学会	昭和48年4月1日	506	91
500		日本耳科学会	平成3年9月1日	3,125	530
501		日本歯科技工学会	昭和54年4月1日	14,330	13,518
502		日本視覚学会	1991年1月1日	413	60
503		日本歯科心身医学会	1986年7月12日	600	150
504		日本歯科審美学会	1988年4月17日	1,949	299
505		日本歯科大学歯学会	昭和23年10月	9,931	1,429
506		日本歯科東洋医学会	昭和58年6月25日	804	87
507		日本歯科放射線学会	昭和35年1月1日	1,036	161
508		日本歯科保存学会	昭和30年3月27日	4,513	975
509		日本歯科麻酔学会	1973年9月	2,119	449
510		日本歯科薬物療法学会	昭和57年7月3日	1,111	112
511		日本歯科理工学会	1982年4月1日	2,003	203
512		日本時間生物学会	平成6年1月1日	518	100
513		日本色彩学会	1948年5月15日	1,985	1,384
514		日本史研究会	1945年11月11日	2,718	339
515		日本史攷究会	1956年10月	152	17
516		日本自己血輸血学会	1988年	757	129
517	(社)	日本時事英語学会	1959年8月29日	502	150
518		日本歯科医療管理学会	1958年	1,310	179
519		日本脂質生化学会	昭和36年	686	125
520		日本歯周病学会	1958年	5,700	1,300
521		日本思春期学会	昭和57年4月	2,010	1,521
522	(社)	日本地震学会	平成12年12月1日	2,351	-
523	(社)	日本地すべり学会	昭和38年8月1日	1,877	14
524		日本自然災害学会	昭和56年3月	714	21
525		日本思想史学会	1968年10月20日	567	111
526		日本実験動物環境研究会	平成4年7月5日	207	12
527		日本質量分析学会	1952年	1,120	-
528		日本児童学会	明治31年	227	-
529		日本児童青年精神医学会	1960年11月16日	2,823	1,404
530		日本児童文学学会	1962年10月6日	426	299
531		日本歯内療法学会	1980年1月26日	1,683	182
532	(社)	日本視能訓練士協会	昭和47年5月18日	4,030	3,737
533		日本芝草学会	1972年5月22日	658	9
534	(社)	日本耳鼻咽喉科学会	明治26年2月19日	10,626	2,128
535		日本シミュレーション&ゲーミング学会	昭和64年1月21日	467	60
536		日本社会科教育学会	1952年2月16日	850	-
537		日本社会学会	1924年	3,605	-
538		日本社会関連会計学会	昭和63年9月13日	245	13
539		日本社会教育学会	1954年10月16日	1,000	-
540		日本社会情報学会	1985年	408	51
541		日本社会情報学会	1996年4月14日	453	63
542		日本社会心理学会	1960年	1,895	734
543		日本社会精神医学会	昭和56年4月11日	1,053	271
544		日本社会病理学会	1985年11月11日	211	59
545		日本社会福祉学会	1954年5月4日	5,028	2,263
546		日本社会福祉実践理論学会	1984年11月	510	-
547		日本社会分析学会	1985年3月1日	155	52
548		日本社会保障法学会	1982年	628	-
549		日本弱視斜視学会	昭和39年11月9日	1,096	357
550	(社)	日本写真学会	大正15年2月26日	912	33
551	(社)	日本獣医学会	明治18年4月	3,307	428
552		日本獣医公衆衛生学会	昭和30年7月1日	5,639	-
553		日本獣医循環器学会	昭和39年4月	628	72
554		日本獣医針灸学研究会	昭和54年4月1日	200	10
555		日本宗教学会	昭和5年5月11日	2,112	287

	名　称		設立年月日	会員数	
					うち女性
556		有限責任中間法人　日本周産期・新生児医学会	昭和40年7月17日	5,615	1,450
557		日本重症心身障害学会	1975年3月	1,359	716
558		日本集中治療医学会	1974年2月10日	5,921	-
559		日本柔道整復接骨医学会	平成4年4月1日	4,585	-
560		日本１８世紀学会	1979年7月14日	421	122
561		日本手術医学会	昭和54年9月1日	1,237	522
562		日本出版学会	1969年3月14日	367	49
563	(社)	日本循環器学会	昭和56年4月16日	22,432	2,466
564	(社)	日本循環器管理研究協議会	昭和43年11月4日	717	193
565		日本生涯教育学会	1980年4月1日	545	146
566		日本障害者歯科学会	1973年9月24日	3,363	1,106
567	(社)	日本消化器集団検診学会	昭和34年	4,087	-
568	(社)	日本消化器内視鏡学会	昭和34年6月23日	30,063	2,946
569	(財)	日本消化器病学会	明治31年12月17日	27,674	2,318
570		日本消化吸収学会	1970年	582	66
571		日本商業学会	昭和26年4月21日	1,050	-
572		日本醸造学会	昭和62年9月10日	661	29
573		日本小動物獣医学会	昭和26年5月5日	9,484	-
574		日本小児栄養消化器肝臓学会	昭和49年	606	27
575	(社)	日本小児科学会	1986年12月	18,346	5,927
576		日本小児がん学会	昭和59年12月1日	1,381	-
577		日本小児感染症学会	1988年4月1日	1,914	485
578		日本小児外科学会	昭和39年6月15日	2,728	-
579		日本小児血液学会	1960年11月	1,153	318
580		日本小児歯科学会	昭和38年5月19日	4,239	1,838
581		日本小児耳鼻咽喉科学会	昭和54年12月15日	637	177
582		日本小児神経学会	昭和36年7月17日	3,207	1,183
583		日本小児心身医学会	1983年3月19日	832	349
584		日本小児腎臓病学会	昭和42年7月19日	1,077	258
585		日本小児整形外科学会	平成2年11月16日	1,280	-
586		日本小児内分泌学会	1967年10月14日	1,127	340
587		日本小児放射線学会	昭和44年8月	640	-
588	(社)	日本小児保健協会	昭和37年7月31日	5,205	2,222
589		日本商品学会	1935年	233	30
590		日本情報地質学会	平成2年4月5日	478	22
591		日本生薬学会	昭和22年4月1日	1,184	187
592		日本ショーペンハウアー協会	1988年3月26日	126	18
593		日本食生活学会	平成2年3月10日	640	236
594		日本植生史学会	1986年2月24日	393	64
595	(社)	日本食品衛生学会	昭和38年5月14日	1,700	405
596	(社)	日本食品科学工学会	昭和28年7月	2,803	629
597		日本食品微生物学会	昭和55年6月2日	1,145	297
598		日本食品保蔵科学会	1975年4月	750	130
599		日本植物工場学会	1989年4月12日	743	26
600		日本植物細胞分子生物学会	1981年4月1日	1,060	177
601		日本植物生理学会	1959年4月4日	1,831	-
602		日本植物病理学会	大正5年12月2日	1,518	159
603		日本植物分類学会	平成13年5月12日	915	123
604	(社)	日本植物学会	明治15年2月25日	1,815	412
605		日本女性科学者の会	1958年4月26日	350	325
606		日本Ｓｈｏｃｋ学会	1986年4月25日	470	29
607		日本自律神経学会	1956年6月2日	1,216	169
608		日本真空協会	1958年7月12日	1,247	17
609		日本神経外傷学会	昭和53年10月1日	1,105	24
610		日本神経化学会	昭和33年1月	1,371	196
611		日本神経科学学会	1974年10月	4,524	650
612		日本神経眼科学会	1973年	1,200	297
613		日本神経精神薬理学会	昭和59年9月29日	1,011	36
614		日本神経病理学会	昭和35年2月6日	1,406	132
615		日本心血管インターベンション学会	平成4年6月4日	4,897	587
616		日本人口学会	1947年11月11日	493	-
617		日本人工臓器学会	昭和38年9月6日	3,159	-
618	(社)	日本心身医学会	1959年11月30日	3,770	1,213
619	(社)	日本腎臓学会	昭和34年7月20日	8,048	1,470
620		日本心臓血管外科学会	昭和47年2月5日	3,900	122
621		日本心臓病学会	1970年10月	7,089	721
622		日本心療内科学会	平成8年12月8日	1,127	331
623		日本診療録管理学会	昭和50年5月20日	4,132	2,539
624		日本心理臨床学会	1982年3月22日	17,100	11,885
625		日本森林学会	1914年	2,511	357
626		日本人類学会	明治17年10月12日	611	104
627		日本水産工学会	平成2年5月18日	482	16
628		日本膵臓学会	昭和44年4月	2,662	158
629		日本睡眠学会	1977年12月	2,101	739
630		日本水文科学会	1987年6月6日	332	22
631	(社)	日本数学会	昭和27年5月20日	5,161	250
632	(社)	日本数学教育学会	昭和13年12月19日	2,520	-
633		日本数式処理学会	1992年4月25日	308	-
634		日本スキー学会	1990年11月23日	350	50
635		日本ストーマリハビリテーション学会	-	2,000	1,500
636		日本ストレス学会	昭和60年4月	622	186
637		日本スプリント学会	1990年8月8日	370	29
638		日本スポーツ運動学会	1987年	330	36

	名　称		設立年月日	会員数	
					うち女性
639		日本スポーツ教育学会	昭和56年4月25日	558	87
640		日本スポーツ産業学会	平成2年10月2日	402	-
641		日本スポーツ歯科医学会	平成2年9月1日	758	53
642		スポーツ史学会	昭和61年11月29日	233	44
643		日本スポーツ社会学会	1992年3月30日	400	60
644		日本スポーツ心理学会	1973年	660	-
645		日本スポーツ人類学会	1998年12月20日	166	44
646		日本スラブ東欧学会	1977年11月23日	260	60
647	(社)	日本生化学会	大正14年4月4日	11,295	2,260
648		日本声楽発声学会	昭和39年10月	418	295
649		日本生活学会	1972年9月29日	489	274
650		日本生活指導学会	1983年12月25日	330	90
651		日本性感染症学会	1988年12月4日	1,166	187
652	(社)	日本整形外科学会	大正15年4月3日	21,669	817
653		日本整形外科スポーツ医学会	昭和50年6月1日	1,804	48
654		日本生産管理学会	平成6年4月1日	544	-
655		日本政治学会	1948年11月5日	1,574	-
656		日本生殖免疫学会	平成3年12月12日	410	58
657		日本精神衛生学会	1985年	741	433
658		日本精神病理・精神療法学会	1989年	769	-
659		日本精神分析学会	1955年10月23日	2,400	1,073
660		日本精神保健社会学会	平成5年8月23日	109	63
661	(社)	日本生体医工学会	昭和37年11月10日	3,013	-
662		日本生態学会	1953年9月14日	2,912	370
663		日本青年心理学会	1993年4月1日	395	200
664		日本生物学的精神医学会	昭和54年3月8日	1,546	-
665		日本生物環境調節学会	昭和38年5月18日	619	37
666	(社)	日本生物工学会	大正12年8月	2,500	162
667		日本生物地理学会	1928年2月	314	8
668		日本生物物理学会	1960年12月	3,526	352
669		日本生命倫理学会	1988年11月13日	1,215	484
670		日本西洋古典学会	1950年10月22日	520	74
671		日本生理学会	大正11年7月10日	3,185	499
672		日本生理心理学会	1983年7月16年	570	155
673		日本生理人類学会	1978年	948	273
674		日本脊髄外科学会	1986年	1,100	-
675		日本脊椎脊髄病学会	1974年4月1日	3,000	-
676	(社)	日本設計工学会	昭和41年5月14日	976	15
677		日本接着学会	昭和39年11月13日	1,070	31
678		日本接着歯学会	昭和62年4月25日	926	105
679	(社)	日本雪氷学会	昭和14年3月16日	929	26
680	(社)	日本セラミックス協会	明治24年10月10日	4,211	116
681		日本選挙学会	1981年	529	43
682		日本全身咬合学会	平成5年12月11日	860	86
683		日本蘚苔類学会	昭和47年4月4日	387	71
684		日本線虫学会	1971年4月7日	239	14
685		日本先天代謝異常学会	昭和40年3月6日	600	160
686	(社)	日本船舶海洋工学会	明治31年11月29日	4,621	-
687	(社)	日本騒音制御工学会	昭和51年5月29日	1,269	-
688		日本創外固定・骨延長学会	昭和63年1月23日	563	12
689		日本総合診療医学会	平成5年2月28日	920	-
690		日本創造学会	1979年10月20日	266	-
691		日本草地学会	昭和29年11月8日	770	53
692		日本藻類学会	昭和27年10月	800	90
693		日本測地学会	昭和29年4月29日	511	8
694		日本組織細胞化学会	1959年4月1日	1,048	175
695		日本組織培養学会	1956年4月	624	80
696		日本咀嚼学会	平成2年11月24日	1,069	441
697	(社)	日本塑性加工学会	昭和36年3月1日	4,089	20
698		日本蘇生学会	1982年9月26日	1,247	68
699		日本村落研究学会	1953年10月20日	409	67
700		日本体育・スポーツ経営学会	昭和35年4月1日	238	29
701		日本体育・スポーツ哲学会	1978年2月	159	29
702	(社)	日本体育学会	昭和25年2月11日	6,094	1,197
703		日本体育測定評価学会	平成12年10月8日	384	65
704		日本大学医学会	昭和12年11月	2,296	-
705		日本大学歯学会	昭和4年4月1日	1,405	169
706		日本大学社会学会	昭和37年11月	198	32
707		日本堆積学会	平成14年11月30日	506	41
708		日本大腸肛門病学会	昭和15年3月21日	6,200	244
709		日本太陽エネルギー学会	昭和50年5月20日	814	16
710		日本第四紀学会	昭和31年4月29日	1,620	162
711		日本体力医学会	昭和24年7月	4,935	-
712		日本胆道学会	1986年8月22日	2,241	97
713		日本地域学会	昭和37年6月19日	949	121
714		日本地域看護学会	平成9年10月	1,034	984
715		日本地域経済学会	1989年10月10日	200	20
716		日本地域福祉学会	昭和62年11月14日	1,792	620
717		日本地学教育学会	1948年5月	678	-
718	(社)	日本理学療法士協会	昭和41年7月17日	38,498	17,892
719		日本地下水学会	昭和34年4月7日	827	-
720		日本地球化学会	1963年4月1日	946	74
721	(社)	日本畜産学会	大正13年7月	2,056	207

	名　称		設立年月日	会員数	
					うち女性
722		日本地形学連合	1979年10月6日	725	43
723		日本地質学会	1893年5月13日	4,689	335
724		日本地熱学会	昭和53年12月12日	600	17
725		日本地方財政学会	平成4年5月23日	591	36
726		日本地方自治学会	昭和61年10月19日	355	29
727		日本茶業技術協会	昭和22年9月11日	683	35
728		日本中国考古学会	1990年9月17日	216	25
729		日本中国語学会	1946年10月20日	1,150	490
730	(社)	日本鋳造工学会	昭和7年5月29日	2,864	10
731		日本中東学会	昭和60年4月6日	669	221
732	(社)	日本超音波医学会	昭和62年6月15日	13,368	-
733		日本超音波検査学会	昭和49年4月	12,572	-
734		日本聴覚医学会	1956年10月26日	2,587	647
735		日本鳥学会	1912年5月3日	1,250	-
736		日本調理科学会	1968年1月	1,430	1,112
737		日本地理教育学会	昭和25年11月26日	572	41
738		日本痛風・核酸代謝学会	昭和52年2月	563	56
739		日本定位・機能神経外科学会	1963年2月9日	525	9
740		日本ＤＮＡ多型学会	1991年10月	530	90
741		日本デザイン学会	1954年3月22日	2,141	438
742	(社)	日本鉄鋼協会	大正4年2月6日	9,434	125
743	(社)	日本鉄道技術協会	1947年8月9日	4,552	-
744		日本手の外科学会	昭和32年7月7日	3,007	164
745		日本デューイ学会	昭和32年4月2日	282	54
746		日本てんかん学会	1967年4月6日	1,641	291
747		日本展示学会	昭和57年5月23日	295	48
748	(社)	日本伝熱学会	平成6年9月20日	1,237	-
749	(社)	日本天文学会	昭和10年1月18日	1,647	166
750		日本電話相談学会	平成9年10月11日	348	234
751		日本統計学会	1931年4月	1,474	101
752		日本頭頸部癌学会	1961年4月	2,973	-
753		日本頭頸部外科学会	平成2年3月10日	1,083	-
754	(社)	日本透析医学会	平成5年11月4日	10,036	1,469
755	(社)	日本糖尿病学会	1958年4月1日	14,891	4,404
756		日本糖尿病眼学会	1995年3月11日	884	261
757		日本糖尿病教育・看護学会	平成8年10月13日	1,927	1,860
758		日本動物遺伝育種学会	2000年11月18日	348	28
759	(社)	日本動物学会	明治15年2月25日	2,579	743
760		日本動物原虫病学会	1989年10月1日	219	59
761		日本動物細胞工学会	平成3年1月10日	618	51
762		日本動物実験代替法学会	1989年10月19日	306	64
763		日本動物心理学会	昭和8年6月6日	393	97
764		日本動物分類学会	1950年10月9日	420	24
765		日本動脈硬化学会	1974年5月11日	2,200	-
766	(社)	日本東洋医学会	1950年3月13日	8,350	-
767		日本トキシコロジー学会	1976年	2,260	380
768		日本読書学会	1956年9月1日	383	-
769		日本特殊教育学会	昭和38年11月23日	4,118	-
770		日本独文学会	昭和22年5月25日	2,355	619
771		日本特別活動学会	平成4年2月2日	517	90
772		日本特別ニーズ教育学会	1995年11月25日	389	143
773	(社)	日本都市計画学会	昭和43年3月22日	4,767	484
774		日本都市社会学会	1982年5月17日	320	85
775		日本土壌微生物学会	1954年12月	613	52
776	(社)	日本土壌肥料学会	昭和2年6月17日	2,503	219
777		日本図書館研究会	1946年	980	-
778		日本図書館情報学会	1953年6月4日	723	269
779	(社)	日本トライボロジー学会	昭和31年4月10日	2,521	54
780		日本トレーニング科学会	1988年10月1日	595	57
781	(社)	日本内科学会	明治36年4月	90,458	16,020
782	(社)	日本内分泌学会	昭和2年4月3日	6,529	1,403
783		日本難病看護学会	平成7年8月27日	580	539
784		日本西アジア考古学会	平成9月1月	245	67
785		日本人間関係学会	1993年11月14日	322	211
786		日本人間工学会	昭和39年12月1日	1,968	340
787		日本人間性心理学会	1982年7月11日	922	468
788		日本認知科学会	昭和58年10月1日	1,480	360
789		日本認知症学会	昭和57年	732	70
790		日本熱傷学会	昭和50年6月7日	1,375	305
791		日本熱帯医学会	1959年10月10日	597	77
792		日本熱物性学会	1980年11月25日	508	28
793		日本燃焼学会	昭和30年	670	-
794		日本農業気象学会	1942年10月31日	945	80
795		日本農業教育学会	1964年6月26日	216	15
796		日本農業経営学会	昭和23年	851	78
797		日本農業経済学会	1924年	1,680	179
798		日本農業市場学会	1974年4月1日	381	40
799		日本農業普及学会	平成6年11月	719	110
800		日本農作業学会	昭和40年2月23日	472	28
801		日本脳腫瘍病理学会	1983年5月	933	93
802		日本脳神経外科コングレス	1981年2月21日	5,559	156
803		日本脳神経ＣＩ学会	1978年1月	1,088	39
804		日本脳卒中学会	平成17年2月1日	4,700	235

	名　称		設立年月日	会員数	
					うち女性
805		日本脳卒中の外科学会	昭和46年11月17日	3,000	-
806	(社)	日本農村医学会	昭和42年4月26日	4,540	1,362
807		日本農薬学会	昭和50年10月14日	1,376	133
808		日本パーソナリティ心理学会	1992年6月6日	712	294
809		日本バーチャルリアリティ学会	1995年5月27日	833	61
810		日本ハーディ協会	1957年10月	218	107
811		日本胚移植研究会	昭和35年2月	299	-
812		日本バイオイメージング学会	1991年10月18日	384	54
813		日本バイオフィードバック学会	昭和48年10月1日	298	65
814		日本肺癌学会	昭和35年6月3日	6,966	714
815		日本賠償科学会	昭和57年4月24日	396	26
816		日本ハイパーサーミア学会	1984年11月19日	692	55
817		日本白内障学会	昭和39年	512	70
818		日本箱庭療法学会	昭和62年7月19日	1,852	1,352
819		日本発達障害学会	1966年7月	1,528	-
820		日本発達心理学会	1989年11月30日	3,691	2,479
821		日本犯罪心理学会	昭和38年	1,148	353
822		日本ＰＤＡ製薬学会	平成3年10月1日	636	34
823		日本鼻科学会	昭和37年8月11日	2,089	-
824		日本比較教育学会	昭和40年3月31日	838	-
825		日本比較経営学会	1976年4月5日	210	10
826		日本比較政治学会	1998年6月27日	573	-
827		日本比較文化学会	昭和54年6月16日	412	119
828		日本比較文学会	昭和23年4月	1,070	462
829		日本比較臨床医学会	昭和56年6月	153	19
830		日本微生物生態学会	1985年9月30日	919	-
831	(社)	日本泌尿器科学会	明治45年4月	7,396	-
832	(社)	日本非破壊検査協会	昭和27年10月25日	2,281	-
833	(社)	日本皮膚科学会	1927年4月28日	10,187	4,101
834		日本肥満学会	昭和59年1月1日	2,100	-
835		日本病院・地域精神医学会	1957年11月9日	1,134	395
836		日本病院管理学会	昭和38年4月3日	2,226	751
837		日本美容外科学会	昭和53年4月22日	889	165
838		日本病態栄養学会	平成10年4月1日	5,400	4,214
839		日本表面科学会	昭和54年9月13日	1,461	92
840	(社)	日本病理学会	明治44年4月5日	4,077	682
841	(社)	日本品質管理学会	昭和46年11月18日	2,986	109
842		日本風俗史学会	昭和35年11月	519	272
843		日本フードシステム学会	平成6月5月21日	617	119
844		日本複合材料学会	昭和50年6月10日	714	12
845		日本福祉教育・ボランティア学習学会	1955年10月29日	555	205
846		日本腹部救急医学会	平成2年1月1日	6,011	367
847		日本付着生物学会	平成8年4月1日	223	16
848		日本仏教学会	昭和3年12月9日	1,525	-
849		日本仏教教育学会	平成4年4月8日	332	29
850	(社)	日本物理学会	昭和22年9月26日	18,845	920
851		日本物理教育学会	昭和27年11月3日	1,348	57
852		日本物流学会	昭和58年6月	481	30
853		日本ブドウ・ワイン学会	昭和58年8月24日	368	35
854		日本武道学会	昭和43年2月3日	903	74
855	(社)	日本不動産学会	昭和59年11月5日	1,007	68
856		日本プライマリ・ケア学会	昭和53年6月11日	4,231	651
857		日本プラグマティックス学会	1992年10月17日	102	22
858		日本プランクトン学会	1952年9月	643	-
859	(社)	日本フルードパワーシステム学会	昭和57年12月20日	995	5
860		日本ブロンテ協会	1985年10月16日	247	186
861	(社)	日本分析化学会	昭和27年4月3日	6,598	893
862		日本文化財科学会	昭和57年12月18日	850	150
863		日本文化人類学会	昭和9年11月10日	1,942	691
864		日本分子生物学会	昭和53年12月5日	9,529	1,839
865		日本ペインクリニック学会	1969年12月6日	4,124	1,070
866		日本ペドロジー学会	昭和32年12月1日	590	40
867		日本ペプチド学会	1990年6月21日	354	36
868		日本ヘモレオロジー学会	平成6年12月1日	468	-
869		日本ベントス学会	1970年	530	70
870		日本保育園保健協議会	平成6年10月23日	2,093	1,536
871		日本保育学会	昭和23年11月21日	4,282	3,089
872		日本法医学会	1919年4月2日	1,371	221
873		日本法哲学会	1948年5月	496	-
874		日本貿易学会	1961年9月29日	503	23
875		日本法科学技術学会	平成7年12月12日	1,482	-
876		日本方言研究会	1963年12月14日	800	360
877		日本法社会学会	1946年12月16日	832	134
878		日本放射光学会	1988年4月1日	1,113	37
879		日本放射線影響学会	昭和34年7月1日	889	141
880		日本放射線化学会	1965年	326	12
881	(社)	日本放射線技術学会	昭和17年11月16日	16,934	2,532
882		日本法政学会	昭和28年11月23日	503	67
883		日本放線菌学会	昭和60年6月13日	342	40
884		日本包装学会	平成4年4月	398	23
885		日本保健科学学会	平成10年9月30日	551	324
886		日本保健物理学会	1962年2月	1,005	-
887		日本保健医療行動科学会	1986年6月1日	821	340

	名　称		設立年月日	会員数	
					うち女性
888		日本母性衛生学会	昭和35年10月	6,140	5,222
889		日本補綴歯科学会	昭和7年	6,580	1,093
890		日本哺乳動物卵子学会	1960年5月	1,023	480
891		日本マーケティング・サイエンス学会	昭和41年10月8日	441	-
892		日本マクロエンジニアリング学会	1985年4月1日	123	12
893		日本マス・コミュニケーション学会	1951年6月16日	1,437	-
894	(社)	日本麻酔科学会	1954年10月22日	9,383	2,716
895		日本マンション学会	1992年4月	-	-
896		日本未熟児新生児学会	1958年	2,991	909
897	(社)	日本水環境学会	1971年10月9日	2,496	235
898		日本南アジア学会	1988年10月	494	142
899		日本公民教育学会	1989年12月10日	268	-
900		日本民事訴訟法学会	1949年9月18日	810	68
901		日本民族衛生学会	昭和5年11月	781	195
902		日本民俗音楽学会	昭和61年12月21日	242	103
903		日本民俗学会	1949年3月1日	2,150	481
904		日本民俗建築学会	昭和25年4月1日	258	52
905		日本めまい平衡医学会	昭和32年	1,740	-
906		日本免疫学会	1970年11月29日	5,650	1,158
907		日本網膜硝子体学会	1988年10月8日	1,750	470
908	(社)	日本木材加工技術協会	1948年3月1日	728	12
909		日本木材学会	1955年4月1日	1,616	119
910	(社)	日本木材保存協会	昭和53年12月25日	343	8
911		日本モンテッソーリ協会	昭和43年8月4日	657	589
912		日本野外教育学会	1997年10月25日	478	75
913	(社)	日本薬学会	1880年	18,423	3,755
914		日本薬剤学会	昭和60年10月1日	1,402	138
915		日本薬物動態学会	1985年12月14日	1,742	269
916	(社)	日本薬理学会	昭和2年4月1日	5,995	998
917		日本野蚕学会	1986年4月4日	293	66
918		日本野生動物医学会	平成7年7月1日	504	127
919		日本有病者歯科医療学会	1991年4月27日	1,000	250
920	(社)	日本油化学会	1951年11月21日	1,707	210
921		日本雪工学会	1986年5月17日	469	-
922		日本養豚学会	昭和39年2月14日	520	44
923		日本ラテンアメリカ学会	1980年6月8日	520	-
924		有限責任中間法人　日本リウマチ学会	昭和32年4月20日	8,768	996
925		日本陸水学会	1931年6月	1,202	-
926		日本リハビリテイション心理学会	昭和51年10月1日	626	-
927	(社)	日本リハビリテーション医学会	昭和38年9月29日	9,551	1,025
928	(社)	日本流体力学会	昭和43年10月1日	1,351	53
929		日本流通学会	昭和62年11月7日	352	24
930		日本リウマチ・関節外科学会	1973年7月7日	1,405	27
931		日本良導絡自律神経学会	昭和35年6月	793	139
932		日本緑内障学会	1989年10月13日	1,847	582
933		日本理論心理学会	昭和31年4月	109	17
934		日本臨床外科学会	昭和12年3月31日	18,521	876
935		日本臨床検査医学会	1951年11月20日	2,701	634
936		日本臨床歯周病学会	昭和57年7月3日	1,380	115
937		日本臨床神経生理学会	1971年12月13日	2,756	-
938		日本臨床心理学会	昭和39年6月28日	337	168
939		日本臨床生理学会	昭和45年4月	1,399	-
940		日本臨床分子形態学会	1968年7月20日	925	98
941		日本臨床麻酔学会	昭和55年7月25日	4,399	-
942		日本臨床モニター学会	1990年2月9日	500	-
943		日本臨床薬理学会	昭和52年2月2日	2,655	-
944	(社)	日本冷凍空調学会	大正14年9月19日	4,807	43
945		日本レーザー医学会	昭和54年11月16日	1,264	233
946		日本レーザー歯学会	1989年12月9日	732	88
947		日本レオロジー学会	昭和48年1月1日	1,076	70
948		日本レジャー・レクリエーション学会	昭和44年4月1日	401	83
949		日本労働法学会	昭和25年10月27日	700	200
950		日本老年看護学会	1995年11月23日	823	790
951		日本老年歯科医学会	昭和61年9月13日	1,889	428
952		日本老年泌尿器科学会	1989年5月15日	780	160
953		日本労務学会	昭和45年12月5日	792	-
954		日本ロールシャッハ学会	1997年11月29日	656	425
955	(社)	日本ロボット学会	昭和58年1月28日	2,940	40
956		日本ロレンス協会	昭和44年6月1日	190	74
957		日本惑星科学会	平成4年4月8日	593	61
958		根研究会	1992年2月26日	501	40
959		農業機械学会	1937年	936	14
960		農業施設学会	昭和45年7月16日	450	16
961		農業情報学会	平成元年8月8日	471	16
962		農業生産技術管理学会	平成6年7月15日	211	5
963	(社)	農業土木学会	昭和45年2月4日	9,561	268
964		農村計画学会	1982年4月6日	1,098	166
965	(社)	ﾊﾟｰｿﾅﾙｺﾝﾋﾟｭｰﾀﾕｰｻﾞ利用技術協会	平成3年5月9日	410	45
966		パーリ学仏教文化学会	昭和61年10月1日	233	26
967		白山史学会	昭和21年4月	229	53
968		非営利法人研究学会	平成9年6月26日	184	26
969		比較眼科学会	昭和55年	335	44
970		比較経済体制学会	1963年11月14日	285	29

	名　称		設立年月日	会員数	
					うち女性
971		比較思想学会	昭和49年1月10日	971	192
972		比較舞踊学会	1994年8月10日	181	130
973		比較文明学会	昭和58年12月10日	465	52
974		比較法学会	昭和25年5月19日	944	-
975		東アジア近代史学会	1995年12月8日	353	61
976		美術科教育学会	1979年3月27日	533	-
977		兵庫地理学協会	1947年10月10日	205	32
978		弘前医学会	昭和21年7月14日	987	70
979		広島史学研究会	1929年6月15日	481	57
980		広島哲学会	1950年2月1日	198	11
981		品質工学会	平成5年3月4日	2,354	-
982		ファッションビジネス学会	1993年11月8日	585	357
983		福島医学会	昭和26年6月28日	1,069	115
984		服飾美学会	昭和46年4月1日	212	186
985	(社)	粉体粉末冶金協会	昭和35年4月12日	1,335	26
986	(社)	腐食防食協会	昭和49年1月29日	1,502	12
987		佛教文化学会	平成3年5月8日	399	21
988		舞踊学会	1975年	454	382
989	(社)	部落問題研究所	1948年10月1日	680	64
990	(社)	プラスチック成形加工学会	昭和63年12月13日	1,437	21
991	(社)	プラズマ・核融合学会	昭和58年3月31日	1,405	27
992		フランス教育学会	1982年7月8日	121	33
993	(社)	プレストレストコンクリート技術協会	昭和35年4月4日	4,008	35
994		文化経済学会 <日本>	平成4年3月28日	648	180
995		文化財保存修復学会	昭和8年9月	298	-
996		粉体工学会	1957年1月1日	750	40
997		文理シナジー学会	1996年10月23日	193	19
998		防衛法学会	1975年6月7日	135	8
999		法制史学会	1949年11月23日	452	61
1000		法とコンピュータ学会	1976年	466	-
1001		北海道整形災害外科学会	昭和28年8月2日	863	-
1002		北海道医学会	大正12年1月25日	1,001	45
1003		北海道社会学会	1952年6月29日	186	62
1004		北海道農業経済学会	1951年4月1日	213	8
1005		マトリックス研究会	1955年	294	46
1006		マリンバイオテクノロジー学会	平成8年5月18日	310	29
1007		マルクス・エンゲルス研究者の会	1984年11月10日	158	5
1008		萬葉学会	昭和26年7月1日	797	263
1009		密教研究会	大正7年5月26日	317	17
1010		民主主義科学者協会法律部会	1946年1月12日	734	80
1011		民族藝術学会	1984年4月4日	-	3割
1012		民俗芸能学会	昭和59年11月25日	466	110
1013		無機マテリアル学会	昭和25年2月11日	802	30
1014		明治維新史学会	1982年11月17日	346	43
1015		物語研究会	昭和46年10月	235	100
1016		野生生物保護学会	平成6年9月17日	440	50
1017		山口大学医学会	1949年	667	136
1018		唯物論研究協会	1978年7月5日	274	18
1019		日本考古学協会	昭和23年4月2日	4,009	251
1020		日本神経学会	昭和35年4月1日	9,101	1,550
1021		有限責任中間法人 日本消化器外科学会	昭和43年7月16日	21,387	529
1022	(社)	溶接学会	1926年5月29日	3,361	25
1023		立正大学史学会	大正14年2月13日	741	130
1024		留学生教育学会	1996年7月1日	200	104
1025		琉球医学会	1982年3月16日	921	208
1026		林業経済学会	昭和30年5月7日	382	54
1027	(社)	林木育種協会	昭和28年4月7日	473	20
1028	(社)	レーザー学会	1979年5月10日	1,300	-
1029		歴史科学協議会	1967年	1,200	200
1030		歴史学研究会	1932年12月	2,304	349
1031		歴史教育者協議会	1949年7月14日	2,356	842
1032		和歌文学会	昭和30年6月26日	1,013	-
1033		和歌山地理学会	1980年12月	136	11
1034		和漢医薬学会	昭和59年4月1日	979	167
1035		和漢比較文学会	昭和58年10月	615	238
1036		早稲田大学東洋哲学会	昭和59年6月2日	381	-

(2) 元広報協力学術研究団体

	名　　称		設立年月日	会員数	
					うち女性
1		医用画像情報学会	1984年6月30日	320	10
2		岡山歯学会	1980年10月1日	321	-
3		海洋深層水利用研究会	平成9年1月17日	220	7
4		海洋調査技術学会	昭和63年11月14日	394	-
5		海洋気象学会	大正10年4月	391	2
6		環境社会学会	1992年10月30日	714	-
7		関東近世史研究会	1962年10月	365	-
8		関東畜産学会	昭和54年4月1日	310	35
9		北ヨーロッパ学会	2002年11月16日	140	47
10		教育目標・評価学会	1990年8月6日	198	42
11	(社)	軽金属溶接構造協会	昭和50年12月22日	189	0
12		ジェンダー史学会	平成16年12月4日	375	296
13		ジェンダー法学会	2003年12月	325	-
14		宗教倫理学会	2000年12月9日	174	23
15		上代文学会	1952年5月	600	-
16		商品開発・管理学会	平成13年4月1日	143	15
17		昭和大学・昭和歯学会	昭和56年6月20日	1,075	-
18		世界文学会	1949年12月	270	80
19	(社)	セメント協会	昭和23年2月2日	-	-
20		先端材料技術協会	1984年7月1日	257	3
21		太平洋学会	昭和53年9月12日	237	42
22		中国社会文化学会	昭和60年6月	1,100	185
23		中世史研究会	1973年6月14日	450	150
24		中部日本整形外科災害外科学会	昭和27年11月23日	5,078	120
25		哲学会	1884年1月26日	306	20
26	(社)	電気設備学会	1988年3月31日	5,910	30
27		銅及び銅合金技術研究会	1960年4月1日	435	-
28		東海大学史学会	1966年4月1日	164	30
29		東北大学歯学会	昭和57年4月1日	512	100
30		東洋学・アジア研究連絡協議会	平成16年12月11日	団体のみ	-
31	(社)	におい・かおり環境協会	昭和61年12月	621	-
32		西日本畜産学会	昭和25年11月11日	466	39
33		日本西洋史学会	1948年4月1日	820	-
34		日本ＲＮＡ学会	1999年8月4日	366	-
35	(社)	日本アイソトープ協会	昭和29年5月1日	4,229	225
36		日本医学会	明治35年	936	-
37		日本医学教育学会	昭和44年8月30日	1,981	-
38		日本ウォーキング学会	1997年4月1日	135	-
39		日本ＡＥＭ学会	1901年5月30日	510	30
40		日本NIE学会	2005年3月20日	305	140
41	(社)	日本エネルギー学会	大正11年7月22日	1,313	32
42		日本オルフ音楽教育研究会	1988年8月28日	248	112
43		日本音楽表現学会	2003年5月30日	180	77
44		日本会計史学会	1982年6月2日	242	19
45		日本界面医学会	1970年9月15日	132	18
46		日本画像学会	1958年6月30日	1,223	33
47		日本加速器学会	平成16年4月1日	527	2
48		日本観光学会	昭和35年5月14日	600	40
49		日本顔面神経研究会	昭和53年	505	-
50		日本記号学会	1980年4月15日	268	60
51		日本基礎心理学会	1981年	738	191
52		日本ギャスケル協会	1988年10月16日	128	103
53		日本教育制度学会	1993年11月27日	312	64
54		日本経営会計学会	1999年4月8日	165	15
55		日本経済学会連合	1950年1月22日	46,000	-
56	(社)	日本下水道協会	昭和40年1月16日	531	-
57		日本健康医学会	1991年12月6日	404	184
58		日本研究皮膚科学会	1976年5月23日	916	223
59	(社)	日本建設機械化協会	昭和25年8月18日	618	2
60	(社)	日本工学会	明治12年11月18日	-	-
61		日本高専学会	1995年8月1日	292	13
62		日本更年期医学会	昭和61年4月	1,664	591
63		日本サイトメトリー学会	1990年6月29日	1,000	120
64		日本催眠学会	1985年4月1日	250	40
65		日本材料科学会	1963年3月23日	500	-
66		日本疾患モデル学会	1984年7月14日	393	47
67		日本社会文学会	1985年4月	364	85
68		日本小児救急医学会	1993年4月1日	1,022	204
69		日本消費者行動研究学会	1992年11月21日	544	-
70		日本女性心身医学会	昭和49年4月	626	337
71		日本神経回路学会	1989年7月	525	20
72	(社)	日本水道協会	昭和12年5月12日	81	2
73		日本生活科・総合的学習教育学会	平成4年12月6日	821	485
74		日本選択理論心理学会	1993年4月28日	543	349
75		日本先天異常学会	1961年8月3日	887	157
76		日本地域政策学会	平成14年5月26日	315	25
77		日本知財学会	平成14年10月11日	930	100
78		日本知能情報ファジィ学会	1989年6月3日	1,104	-
79		日本中世英語英文学会	1984年12月15日	529	-
80		日本低温医学会	1974年	240	-
81		日本データベース学会	平成14年5月21日	439	34
82	(社)	日本熱処理技術協会	昭和35年9月21日	926	6

		名　称	設立年月日	会員数	うち女性
83		日本農学会	昭和4年11月13日	83,551	-
84		日本ハンセン病学会	1927年9月	230	66
85		日本ヒト細胞学会	1983年12月1日	663	153
86		日本病態生理学会	平成4年1月18日	250	50
87		日本プロセス化学会	平成13年11月27日	340	13
88		日本分類学会連合	平成14年1月12日	10,000	1,000
89		日本平滑筋学会	昭和36年6月	913	39
90		日本ヘーゲル学会	平成17年4月1日	185	14
91		日本保育協会	昭和37年10月31日	6,700	-
92		日本哺乳類学会	1987年1月1日	754	-
93		日本ポピュラー音楽学会	1990年11月11日	308	106
94		日本マイクログラビティ応用学会	昭和58年3月14日	297	-
95		日本マイクロサージャリー学会	1974年9月16日	1,136	73
96	(社)	日本マリンエンジニアリング学会	昭和41年4月12日	2,149	18
97	(財)	日本メンデル協会	昭和60年10月22日	330	-
98		日本有機地球化学会	1972年10月	151	17
99		日本輸血学会	昭和27年6月16日	3,600	-
100		日本溶射協会	昭和32年2月1日	782	6
101		日本溶媒抽出学会	昭和56年6月1日	150	5
102		日本陸上競技学会	平成14年10月26日	355	19
103	(社)	日本リモートセンシング学会	1981年	1,166	66
104		日本緑化工学会	昭和41年12月16日	910	-
105		日本臨床エンブリオロジスト学会	平成8年7月12日	495	341
106	(社)	日本労使関係研究協会	昭和43年3月16日	384	49
107		農村建築研究会	1950年1月20日	215	92
108	(社)	農林水産技術情報協会	昭和52年11月4日	667	6
109		廃棄物学会	平成2年3月27日	3,417	177
110		俳文学会	昭和25年11月25日	498	-
111		特定非営利活動法人　ビジネスモデル学会	平成13年6月7日	2,163	99
112		福岡歯科大学学会	昭和48年10月3日	683	-
113		服飾文化学会	2000年1月29日	280	188
114		プラズマ応用科学会	1993年4月1日	108	1
115		マテリアルライフ学会	1988年11月	276	12
116		水資源・環境学会	1983年	142	9
117		木質炭化学会	平成15年6月25日	165	17
118		歴史地理学会	昭和33年4月	514	46

「大学等における男女共同参画を推進し，ネットワークを構築するための呼びかけ」（案）

2005.11.26

男女共同参画社会基本法は，男女共同参画社会の実現を「21 世紀我が国社会を決定する最重要課題」と位置づけ，各界で取り組みが進められている。「男女が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い，性別に関わりなく，その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会」を実現するために，諸学の先端的研究と次世代育成を本分とする教育・研究機関が果たすべき役割は非常に大きい。とくに，男女共同参画社会形成の意義と諸課題を明らかにするための学際的学問研究を推進する必要がある。また，性差や男女共同参画の現状に問題意識をもつ人材を育成するために，大学等（短期大学，高等専門学校，その他の研究・教育機関を含む）は大きな責務を担っている。同時に，このような男女共同参画社会を大学等の内部で自ら率先して実現し，社会にモデルを提示すべく，研究・教育環境の改善に努めなければならない。

しかし，実際には，学術分野での男女共同参画の実現は容易ではなく，大学等における人的構成の男女不均衡を是正し研究・教育環境を改善するという課題は極めて大きい[i]。また，女性研究者が少ない理由として，出産・育児・介護等で研究の継続が難しいこと，女子学生の受け入れ態勢が整備されていないことなどが指摘されており，両立支援のための環境の整備が強く求められている。

そこで，いくつかの大学では，男女共同参画委員会や男女共同参画室を設け，男女共同参画計画を策定するなどの努力が続けられている。学内保育園の設置，ジェンダー(性差) や男女共同参画に関連する講座の開設等によって，研究・教育上の環境改善の成果を挙げている大学も少なくない。しかし，各大学が独自に取り組むには，その課題はあまりにも重大であり，大学相互間ならびに構成員間の情報交換や協力が不可欠である。

このため，第 4 回東北大学男女共同参画シンポジウムを主催した東北大学男女共同参画委員会および名古屋大学男女共同参画室が中心となり，大学等の男女共同参画をいっそう推進し男女共同参画社会の実現に貢献することを目的として「大学等における男女共同参画を推進するためのネットワーク」を構築し，以下のような取り組みを促進することを呼びかけるものである。

1　大学等は，総合的な知の拠点として，男女共同参画社会の実現に必要な諸分野の研究・教育を推進する責務を有する。また，男女共同参画社会の形成に貢献するため，社会に開かれた機関として，国・地方公共団体や他の諸機関との連携を図り，ジェンダー学[ii]など性差に関連する学際的研究・教育の普及，性差に由来する人権問題の解決等に対して，積極的に寄与することが求められている。

　大学等は，すべての活動領域における男女共同参画を実現するため，教職員・大学院生等の人的構成における男女不均衡の是正，方針決定機関への男女共同参画の推進，研究・労働環境の改善，育児・介護における性別役割分業の改善と両立支援体制の確立等，効果的かつ具体的な措置を講じることが急務である。

2　以上のような認識にたって，学術分野および大学等における男女共同参画のための取組みを促進するため，「大学等における男女共同参画を推進するためのネットワーク」を構築して，大学およびその機関，教職員・学生等が，ともに協力して積極的な取組みを行なうことを呼びかける。

3「大学等における男女共同参画を推進するためのネットワーク」は，上記について協議し活動するために暫定的な事務局を置く[iii]。また，日本学術会議，男女共同参画学協会連絡会等の諸団体と連携して，定期的な会合やシンポジウム・講習会等を開催して，成果を公表するものとする。

「大学等における男女共同参画を推進するためのネットワーク」構築に賛同する，東北大学第 4 回男女共同参画シンポジウム参加者一同[iv]

[i] 2004 年度の「学校基本調査」によれば，女性研究者比率は 11.6%,大学教員における女性の割合は 16%であるが，職名別・分野別に見た場合の格差が非常に大きい。とくに国立大学では女性教員が 10.8%で，国立大学協会の 20%の目標値には遠く及ばず，教授比率は 6.1%にすぎない。また，理工系分野の女性教員比率が極端に低いのが現実である。（内閣府編『男女共同参画白書(平成 17 年版)』19-46 頁参照。）

[ii] 「ジェンダー学」の定義についてはさまざまな議論があるが，日本学術会議第19期対外報告書「男女共同参画社会の実現のために――ジェンダー学の意義と役割」（2005年６月）では，<ジェンダー学とは，「ジェンダーに敏感な視点」に立って，人類に関わる諸現象を考察する学際的研究領域である>と解されている。「ジェンダーに敏感な（ジェンダー・センシティブな）視点」とは，<民族・文化・エスニシティ・人種・階級・年齢・障害の有無などによって多様な形態をとる性別や性差に十分な注意を払い人間存在の多様性に配慮する視点をいう。・・・ジェンダー学は特に，男女共同参画社会の実現に関連して，重要な役割を果たしてきた。性差別問題や女性に対する暴力問題など女性の人権問題への取り組み，女性のエンパワメント，女性の健康など，多様な分野において，社会的に有益な知見が得られており，男女共同参画社会の実現などの政策策定にも寄与している。> このような観点から，同報告書では，<（ⅰ）大学におけるジェンダー学の確立と普及を図る，(ⅱ)各学問分野における「ジェンダーに敏感な視点」に立った研究成果の相互浸透を促進し，ジェンダー学の意義と役割を一層明確にするよう務める，という２点を，大学・教育関係者および広く国民に提言する>としている。（< >内は同報告書より引用，http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/data_19_2.html参照。）

[iii] 暫定的事務局は，当面，2005 年度、2006 年度は東北大学男女共同参画委員会に 置き、2007 年度は名古屋大学男女共同参画室に置く予定とする。

[iv] 2005 年 11 月 26 日開催の第 4 回東北大学男女共同参画シンポジウムには，基調講演を行なった大沢真理東京大学教授のほか，秋田大学男女共同参画推進委員会，東北大学男女共同参画委員会，名古屋大学男女共同参画室，一橋大学男女共同参画教育プロジェクト・企画推進委員会，山口大学イコール・パートナーシップ委員会男女共同参 画 WG，早稲田大学ジェンダー研究所などに属する教員が多数参加し，この呼びかけに賛同した。

日本学術会議における今後の予定

時期	総会・幹事会	会長・副会長	部	企画委員会	選考委員会	科学者委員会	科学と社会委員会	国際委員会	分野別委員会	課題別委員会	地区会議	その他
11月	24日14:00～16:00　第５回幹事会	14日13:00～19:30 第５回産学官連携ｻﾐｯﾄ（赤坂ﾌﾟﾘﾝｽ）（黒川会長） 24日12:15～13:30 総合科学技術会議議員と日本学術会議四役とのﾜｰｷﾝｸﾞﾗﾝﾁ（東海大学校友会館） 24日（ﾜｰｷﾝｸﾞﾗﾝﾁに引き続き）四役会議	2日13:30～15:00，16:30～17:30 第2回第２部会（内容等：分野別委員会及び分科会について等） 10日15:30～17:30　第2回第１部会（内容等：分野別委員会について等） 24日9:30～12:00　第2回第３部会（内容等：分科会について等）	24日16:00～17:00　第3回企画委員会	14日10:00～12:00 第3回選考委員会（内容等：連携会員の選考について）	15日14:00～16:00 第3回科学者委員会（内容等：分科会の設置について等） 24日17:00～21:00　第3回広報分科会 Ｐ学術体制分科会、男女共同参画分科会を設置 以降、委員会及び分科会を適宜開催	17日13:00～15:00 科学と社会委員会（第20期・第2回）（内容等：今後の「科学力増進分科会」の活動について等）	8日～11日 アジア学術会議分科会　アジア学術会議総会のための事前準備会合（インド） 15日10:00～12:00 第２回国際会議主催等検討分科会	1日17:00～18:00　第1回政治学委員会（内容等：今後の活動について等） 2日15:00～16:30　第1回基礎生物学、応用生物学、農学基礎、生産農学、基礎医学、臨床医学、健康・生活科学、歯学、薬学の各分野別委員会（内容等：今後の活動方針等） 7日15:00～17:00　第２回哲学委員会（内容等：今後の活動について等） 8日10:00～12:00　第1回材料工学委員会（内容等：今後の活動について等） 8日16:30～18:00　第1回環境学委員会（内容等：今後の活動方針等） 9日10:00～12:30　第1回総合工学委員会、化学委員会（内容等：今後の活動方針等） 10日13:30～15:30　第1回語学・文学委員会、哲学委員会、心理学・教育学委員会、社会学委員会、史学委員会、地域研究委員会、法学委員会、経済学委員会、経営学委員会（内容等：今後の活動について等） 14日10:00～12:00　第1回機械工学委員会（内容等：今後の活動方針等） 17日10:00～12:00　第1回地球惑星科学委員会（内容等：今後の活動について等） 23日17:00～19:00　第1回物理学委員会（内容等：今後の活動について等） 28日18:30～20:30　第１回情報学委員会（内容等：情報委員会の課題や分科会候補について等）		21日 北海道地区会議　中部地区会議	

時期	総会・幹事会	会長・副会長	部	企画委員会	選考委員会	科学者委員会	科学と社会委員会	国際委員会	分野別委員会	課題別委員会	地区会議	その他
12月	22日12：00～13：30　松田大臣と幹事会メンバーとの懇談会 22日14:00～16:00　第６回幹事会		22日10:00～12:00　第２回第１部役員会（内容等：今後の運営について等）	22日16:00～17:00　第4回企画委員会	6日13：00～15：00　第4回選考委員会 20日10：00～12：00　第5回選考委員会	12日13:00～15:00　第4回科学者委員会（内容等：未定） 27日14:00～17:00　第4回広報分科会	26日13:00～16:30　第2回科学力増進分科会（内容等：未定）	2日15：30～17：00　第３回アジア学術会議分科会	1日10:00～12:00　第2回地域研究委員会（内容等：連携会員の候補者について等） 1日13:00～16:00　第2回農学基礎委員会及び第２回生産農学委員会合同委員会（内容等：分科会の設置について等） 1日15:00～17:00　第2回化学委員会（内容等：連携会員の候補者等について等） 5日14:00～15:30　第2回土木工学・建築学委員会（内容等：連携会員の推薦について等） 6日17:00～18:30　第2回歯学委員会（内容等：連携会員の推薦について等） 7日17:00～19:00　第2回社会学委員会（内容等：連携会員の候補者について等） 15日13:30～15:30　第2回史学委員会（内容等：連携会員の候補者について等） 19日10:00～12:00　第2回臨床医学委員会（内容等：今期に取り上げるテーマについて等） 27日13:30～15:30　第2回地球惑星科学委員会（内容等：分科会の設置について等	科学者の行動規範に関する検討委員会（開催日未定）		
平成18年1月	23日14:00～第７回幹事会			23日16:00～17:00　第5回企画委員会	中旬 第6回選考委員会	P　広報分科会	科学と社会委員会（第20期・第3回）（開催日未定）	（中・下旬） 第２回国際委員会 （日時未定） 第1回持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2006分科会			16日　九州・沖縄地区会議公開学術講演会（熊本大学）	24日（時間未定）　アジア学術会議準備会合
2月	13日第147回総会 13日（時間未定）第８回幹事会 23日14:00～第９回幹事会			13日（時間未定）　第６回企画委員会 23日16:00～17:00　第７回企画委員会	上中旬 第7回選考委員会	10日14:00～16:00　第5回科学者委員会（内容等：未定） P　広報分科会		（臨時総会時） 第３回国際委員会				
3月	23日14:00～第10回幹事会			23日16:00～17:00　第８回企画委員会		P　広報分科会		1日　第3回国際会議主催等検討分科会 （日時未定）第４回アジア学術会議分科会			P九州・沖縄地区会議公開学術講演会（鹿児島大学） P中部地区会議地域振興フォーラム（金沢大学） 地区会議代表幹事会	

時期	総会・幹事会	会長・副会長	部	企画委員会	選考委員会	科学者委員会	科学と社会委員会	国際委員会	分野別委員会	課題別委員会	地区会議	その他
4月	10日～12日第148回総会 10日（総会終了後） 第11回幹事会 11日（総会終了後） 第12回幹事会 12日（委員会終了後） 第13回幹事会			（春の定例総会時）　第９回企画委員会		P　広報分科会		（春の定例総会時）　第４回国際委員会 総会期間中（予定）　第４回国際会議主催等検討分科会				17日～19日 第６回アジア学術会議（開催地：インド）
5月	25日14:00～ 第14回幹事会			25日16:00～17:00（P）　第10回企画委員会		P　広報分科会						
6月	22日14:00～ 第15回幹事会	18日（予定）　共同主催①　第２０回国際生化学・分子生物学会議（京都）　開会式 28日（予定）　共同主催②　第２０回国際コンピュータ支援放射線医学・外科学会議（大阪）　開会式		22日16:00～17:00　第11回企画委員会		P　広報分科会						
7月	27日14:00～ 第16回幹事会	9日（予定）　共同主催③　2006年世界政治学会・福岡大会（福岡）　開会式 23日（予定）　共同主催④　第19回国際鉱物学会議（神戸）開会式 23日（予定）　共同主催⑤　第25回天然物化学国際会議・第5回生物多様性国際会議（京都）　開会式		27日16:00～17:00　第12回企画委員会		P　広報分科会						

時期	総会・幹事会	会長・副会長	部	企画委員会	選考委員会	科学者委員会	科学と社会委員会	国際委員会	分野別委員会	課題別委員会	地区会議	その他
8月		21日（予定）　共同主催⑥　第17回磁性国際会議（京都）開会式 28日（予定）　共同主催⑦　2006年国際サイコセラピー会議イン・ジャパン及び第３回アジア国際サイコセラピー会議（新宿）				P　広報分科会						
9月		6日（予定）　共同主催⑧　第16回国際顕微鏡学会議（札幌）記念式典 10日　黒川会長任期満了		（日時未定） 第13回企画委員会		P　広報分科会				P課題別委員会（科学者の行動規範）の報告（予定）		
10月	2日～4日 第149回総会			（秋の定例総会時）　第14回企画委員会		P　広報分科会		（秋の定例総会時） 第５回国際委員会				